

岐阜市産業振興ビジョン

～産業振興により「選ばれるまち 岐阜市」へ～



令和 4 (2022) 年 3 月

ごあいさつ

本市は、織田信長公が「岐阜」と命名し、楽市楽座による繁栄をもたらした地であり、江戸時代には尾張徳川家の直轄地となり、商工の町として古くから栄えてまいりました。現在も、県都としての都市機能を有するとともに、緑豊かな金華山や清流長良川など、豊かな自然にも恵まれ、多様な産業が集積しています。



現在、産業を取り巻く環境は、少子高齢化による労働人口の減少や経済のグローバル化、IoT、AI等の飛躍的な進化による技術革新など多様に変化しています。

さらに、令和元年（2020年）に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、我が国の経済や産業界に大きな打撃を与えたのみならず、新しい生活様式への変化が求められています。

こうした中、年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、一人ひとりが持てる力を発揮しながら、安定して生活できる多様な働き方の確保が重要です。誰もが働くことが出来る、ワークダイバーシティ社会を実現し、働くことを通じて居場所と出番がある社会を創ることで、人々が幸せを実感できる、「働くことを土台とするまちづくり」という考えを根底に、本市の特長を最大限に生かし、商業・工業が活性化することで新たな雇用が創出され、多様な人材が活躍することで、さらに産業が発展するという好循環につながるものと考えています。

この理念に基づき、商業分野、工業分野、雇用分野それぞれの課題を整理し、商工業振興と雇用促進を一体的に推進するための計画として、「岐阜市産業振興ビジョン」を策定しました。

皆様のご理解とご協力のもと、ビジョンを着実に推進し、企業と人を私たちのまちに呼び込む施策に取り組むことで、地域経済の回復と産業の活性化を図ることが出来るよう、オール岐阜市で取り組んでまいりたいと存じます。

最後に、本ビジョンの策定にあたり、貴重なご意見・ご提案をいただきました各種産業団体の皆さまをはじめとする関係各位に、心から感謝を申し上げます。

令和4（2022）年3月

岐阜市長 柴橋 正直

< 目 次 >

岐阜市産業振興ビジョン体系図	1
1 岐阜市産業振興ビジョン策定の目的	2
2 岐阜市産業振興ビジョンの位置づけ	3
3 計画期間	4
4 岐阜市産業の現状	5
(1) 岐阜市の地理と人口動向	5
(2) 岐阜市の就労動向	10
(3) 岐阜市の産業動向	13
(4) 岐阜市産業の現状（まとめ）	29
5 岐阜市産業の課題	33
6 コンセプト（目指す姿）	34
7 基本理念	34
8 基本戦略・数値目標	35
9 ビジョン推進体制・進行管理	40

【参考資料】

■ 用語解説	41
--------	----

本ビジョンにおける「産業」とは、「商工業」及び商工業に関連する「労働・雇用」「起業・企業立地」と定義しています。

岐阜市産業振興ビジョン体系図

コンセプト(目指す姿)

産業振興により「選ばれるまち 岐阜市」へ

基本理念

新たな価値を生み出すまち

多様な人材が活躍するまち

デジタル化で成長するまち

基本戦略

中小企業への 経営支援

- 経営相談
- 資金調達
- 事業承継



スタートアップ・ 企業立地の推進 と新産業の創出

- スタートアップ支援
- 産学官連携による新商品開発・成長産業育成
- 地域の特性を生かした企業誘致



地場産業の振興

- 新たな価値を生み出す地場産業支援
- 販路拡大支援
- 伝統工芸品拡販に向けた技術伝承



商業振興

- 商店街のにぎわい創出
- 中心市街地の商業振興



就労環境の整備

- 多様な働き方への環境整備
- ワークダイバーシティの推進
- 活躍し続ける雇用・職場環境づくり



DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

1 岐阜市産業振興ビジョン策定の目的

現在、我が国の経済を取り巻く海外情勢は、米中経済摩擦、日韓関係の悪化、中国、北朝鮮等アジア諸国の動向などにより非常に不安定な状況です。また、国内においては、失われた 30 年からの脱却、本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化を原因とする人手不足の問題、A I¹、I o T²の導入、さらには消費者の価値観やニーズの多様化、B to C³での E C⁴（電子商取引市場）の拡大など産業をめぐる環境の変化は著しいものとなっています。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、資金繰りや雇用環境の悪化、事業承継の遅れ、テレワーク⁵をはじめとする多様な働き方、D X（デジタルトランスフォーメーション）⁶の推進といった課題への早急な対応を迫る一方、感染症の収束、経済活動回復の見通しなどの先行きは極めて不透明な状況となっています。

こうした中、本市の産業振興に向けては、本市の将来像と、まちづくりの総合的な方針である「岐阜市未来のまちづくり構想（令和 4（2022）年策定）」において、産業・労働・交流分野のまちづくりの方向性に「『自ら稼ぐ地域産業』への支援」「民間の新しいチャレンジを応援」「自分らしく働ける雇用のあるまちへ」を掲げ、取組を推進していきます。

また、産業振興分野は、利潤追求を主目的とする企業と広く産業振興を図ることを目的とする自治体が実施することから、施策、組織体制づくりなど課題の多い政策分野となります。そこで「岐阜市未来のまちづくり構想」に沿って「岐阜市産業振興ビジョン」を策定し、先に策定された「岐阜市農業振興ビジョン」、「岐阜市観光ビジョン」といった関連する分野別計画と連携し、産業団体等とベクトルを合わせ、with コロナおよびポストコロナの時代に適合した、経済構造の転換と好循環への移行を果たし、持続可能な産業の活性化に向けて、オール岐阜市で推進するため、中長期的な産業振興の指針として策定するものです。

¹ Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと。

² Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれ、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すこと。

³ Business to Consumer の略で、企業と一般消費者間で行う取引のこと。他に企業間で行う B to B、個人間で行う C to C がある。

⁴ Electronic commerce の略で、電子商取引市場のこと。インターネットなど情報通信ネットワークによる、取引、決済のこと。

⁵ ICT を活用して、場所と時間を有効に活用できる柔軟な働き方。自宅で働く在宅勤務、移動中や出先で働くモバイル勤務、本拠地以外の施設で働くサテライトオフィス勤務がある。

⁶ 事業者がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

2 岐阜市産業振興ビジョンの位置づけ

「岐阜市産業振興ビジョン」は、岐阜市のまちづくりの総合的な方針である「岐阜市未来のまちづくり構想」に沿って策定する、個別具体的な方針や施策・事業を示す分野別計画です。「岐阜市農業振興ビジョン」や「岐阜市観光ビジョン」等、関連する分野別計画と連携しながら推進していきます。

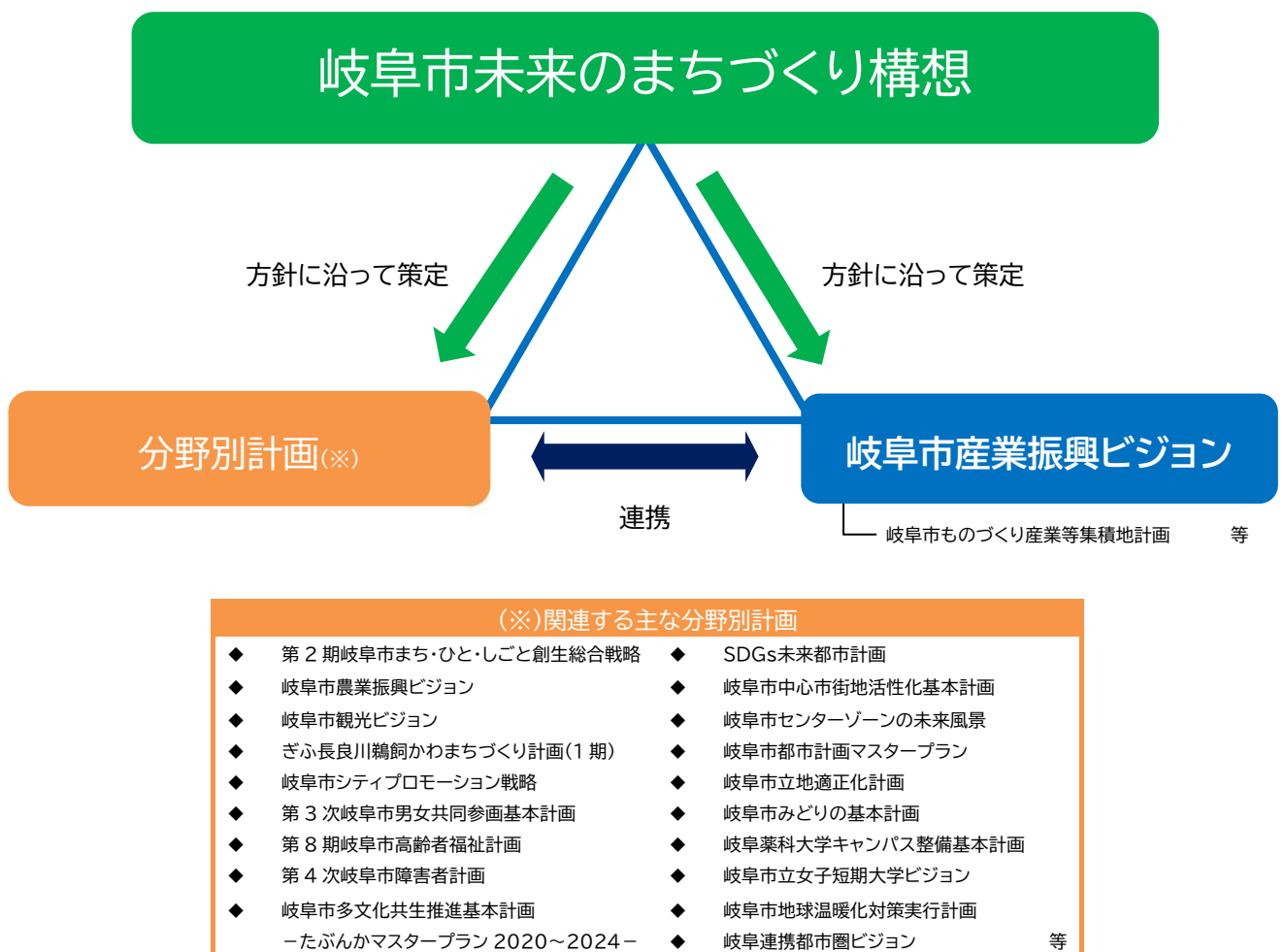


図1 岐阜市産業振興ビジョンの位置づけ

・SDGs（持続可能な開発目標）

持続可能な開発目標（SDGs）は、平成 27（2015）年 9 月に全 193 の国連加盟国の合意によって決められた 2030 年を達成の期限とする国際目標です。持続可能な世界を実現するための 17 のゴールと 169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残されない」ことを誓っています。

ビジョンの推進に際しては、SDGs との結びつきを念頭に置き、その取り組みにより、主に下記の SDGs のゴールの達成を目指します。

岐阜市産業振興ビジョンが目指す SDGs のゴール



図2 SDGs(持続可能な開発目標)17 の目標

出典:国際連合広報センター

3 計画期間

計画期間は、令和 4（2022）年度から令和 13（2031）年度までの 10 年間とし、令和 6（2024）年度までを短期、令和 9（2027）年度までを中期、令和 13（2031）年度までを長期として、ビジョンの考え方や施策の実施、進捗管理を行うにあたっての目安とします。

また、産業を取り巻く情勢変化に柔軟に対応するため、施策の実施状況や進捗管理状況を勘案し、必要に応じてビジョンの見直しを行います。

	短期			中期			長期			
年度	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031
計画期間										

図3 計画期間

4 岐阜市産業の現状

(1) 岐阜市の地理と人口動向

①岐阜市の位置・環境

本市は岐阜県の県都であり、県の南西部に位置し、名古屋とは約 30 km、東京とは約 250 km、大阪とは約 140 kmの距離にあります。関、羽島、各務原、山県、瑞穂、本巣、大垣の 7 市及び羽島、本巣の 2 郡に隣接し、伊勢湾内陸部の拠点都市として東海道沿線の主要都市であるばかりでなく、北陸を結ぶ J R 高山本線の起点でもあります。

自動車によるアクセスは長く不便な状況が続いておりましたが、令和 2（2020）年に、本市で最初的高速道路インターチェンジである、東海環状自動車道西回りの岐阜三輪スマートインターチェンジが開通し、令和 6（2024）年度には 2 ヲ所目となる、（仮称）岐阜インターチェンジが開通予定です。令和 8（2026）年度の東海環状自動車道西回り全線開通によって、さらなる輸送交通の利便性向上が見込まれます。

また、本市は人口 40 万人を超える中核市でありながら、市の中心部を清流長良川が流れ、緑豊かな金華山がそびえるという自然にあふれた街であり、観光業や農業など多様な産業が営まれています。



金華山と清流長良川

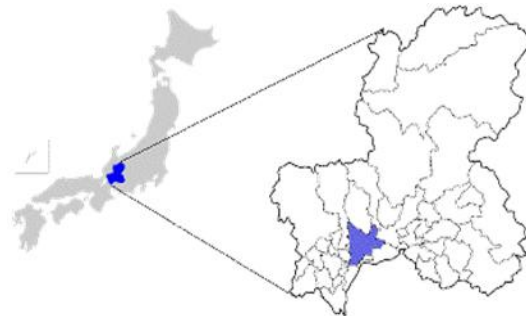


図4 岐阜市の位置
【出典:岐阜市ホームページ】

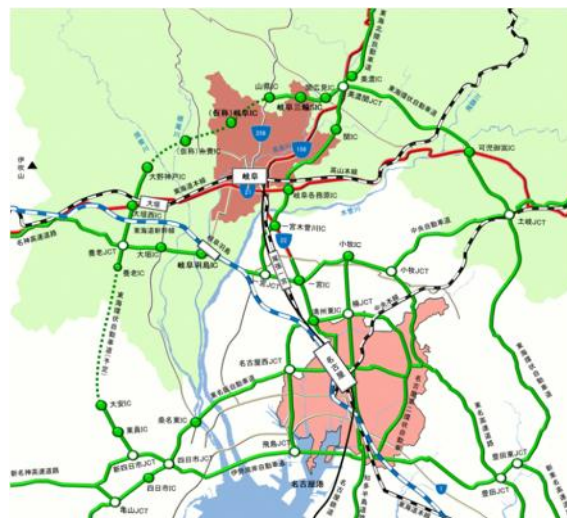


図 5 岐阜市周辺の交通網
【出典:岐阜市ホームページ】

②人口の推移

(i) 総人口の推移

- ・本市の人口は、平成 2（1990）年から 30 年間で 18,592 人（4.4%）減少しています。



図6 岐阜市の総人口の推移

【出典：総務省「国勢調査」（平成 17 年は旧柳津町を含む）】

(ii) 年齢 3 区分別人口の推移

- ・生産年齢人口（15～64 歳）と年少人口（0～14 歳）が減り続ける一方、老年人口（65 歳以上）は増加しています。

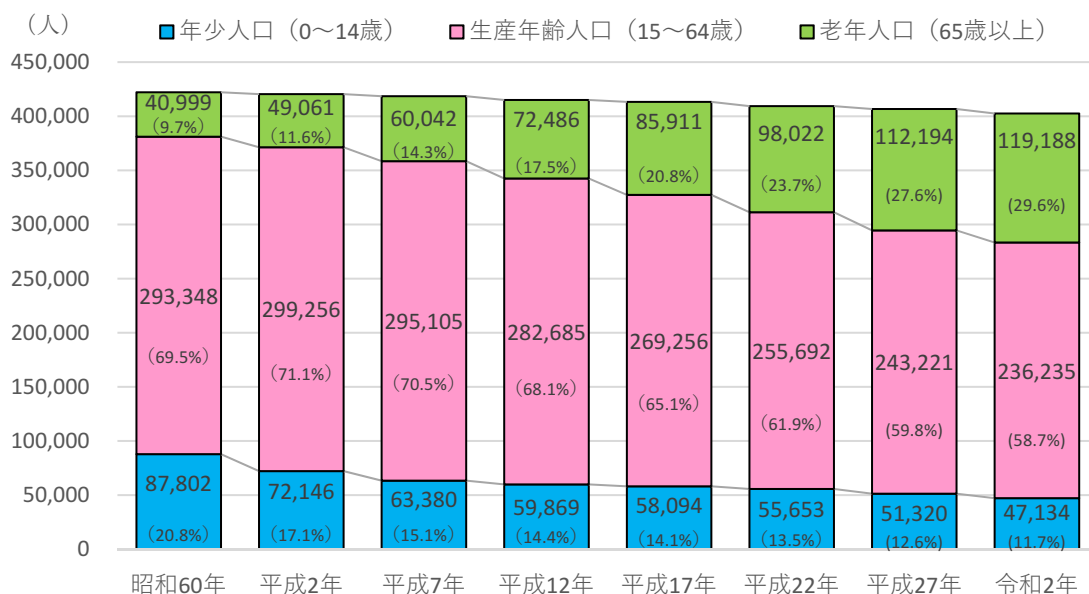


図 7 岐阜市の年齢3区分別人口の推移

【出典：総務省「国勢調査」（平成 27 年、令和 2 年は不詳補完結果の数値）】

③自然動態・社会動態の推移

(i) 自然動態⁷の推移

- ・出生数が減少する一方、死亡数が増加しています。

平成 19（2007）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続いています。

令和元（2019）年：出生数 2,824 人、死亡数 4,596 人、1,772 人の自然減少。

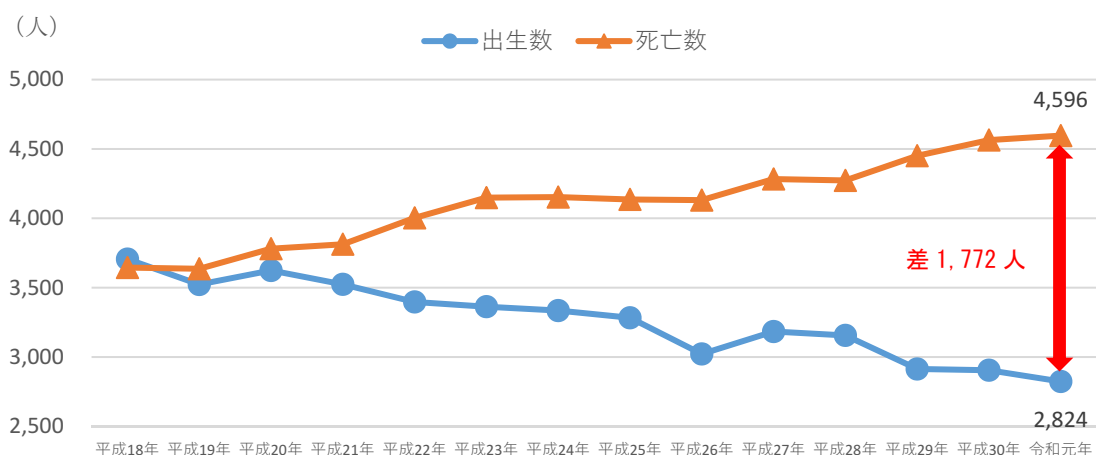


図 8 岐阜市の出生数・死亡数(自然動態)の推移
【出典:厚生労働省「人口動態統計」】

(ii) 社会動態⁸の推移

- ・平成 25（2013）年以降、転出超過が続いていましたが、近年は転入超過に転じています。

- ・令和 2（2020）年：転入 14,564 人、転出 14,107 人、457 人の転入超過。

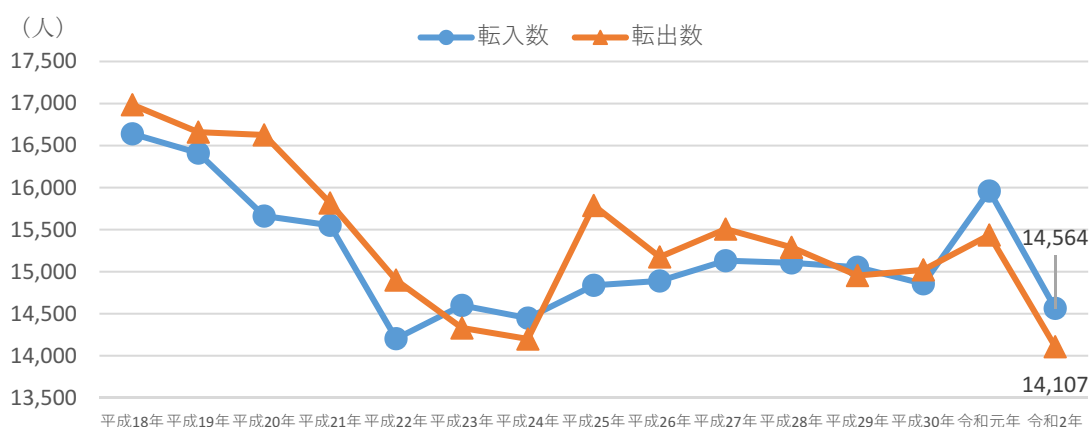


図 9 岐阜市の転入数・転出数(社会動態)の推移
【出典:岐阜県「人口動態統計調査」】

⁷ 人口における出生数と死亡数の差。

⁸ 人口における転入数と転出数の差。

(iii) 移動理由別転入転出差の推移

- ・転出の主な理由は職業上、転入の主な理由は生活環境の利便性。

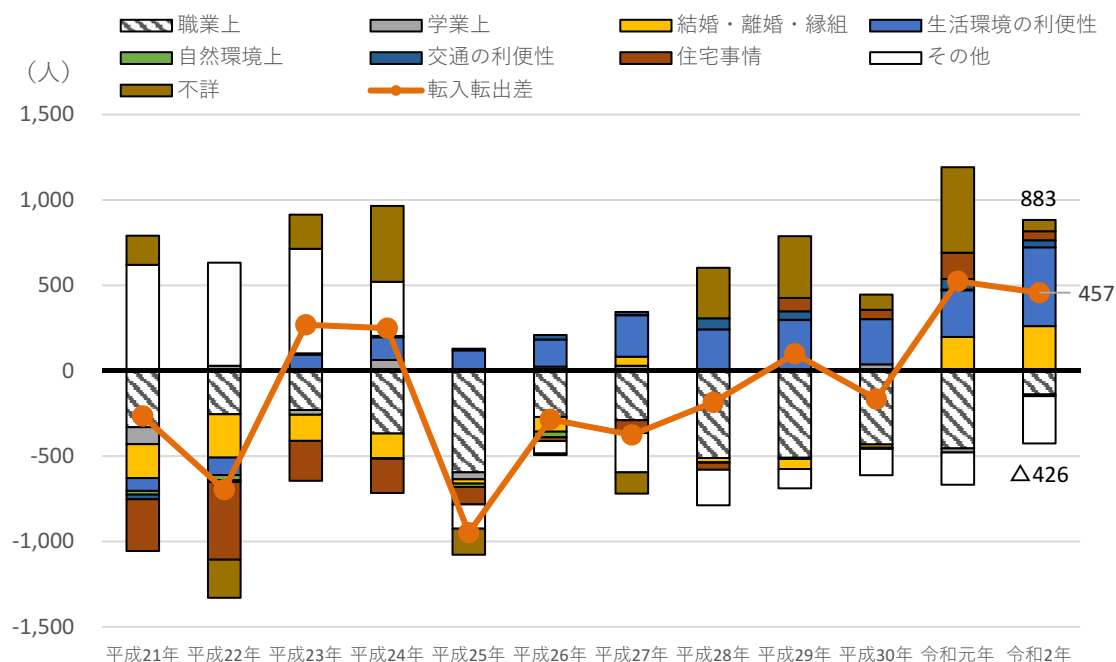


図10 岐阜市の転入転出の主な理由
【出典:岐阜県「人口動態統計調査」】

④将来人口の見通し

(i) 総人口の見通し

- ・本市の令和 27（2045）年の総人口は 323,816 人と推計され、令和 2（2020）年から 25 年間で 78,741 人（19.6%）減少する見通しです。

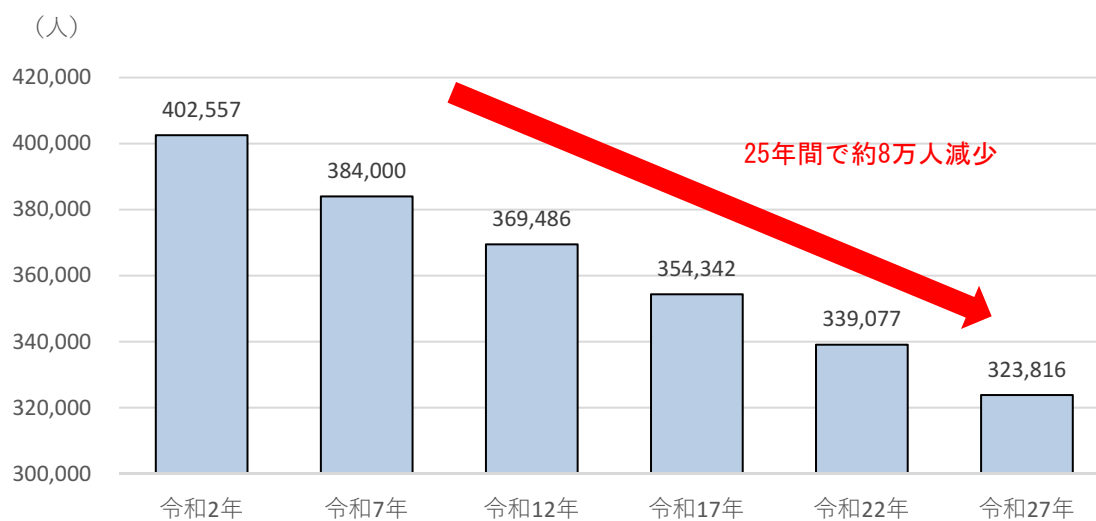


図11 岐阜市の総人口の見通し

【出典:総務省「国勢調査」、令和 7 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」】

(ii) 年齢3区分別人口の見通し

- ・本市の年齢3区分別人口は、年少人口（0-14歳）と生産年齢人口（15-64歳）の割合が減少し、老年人口（65歳以上）の割合が増加する傾向が続く見通しです。

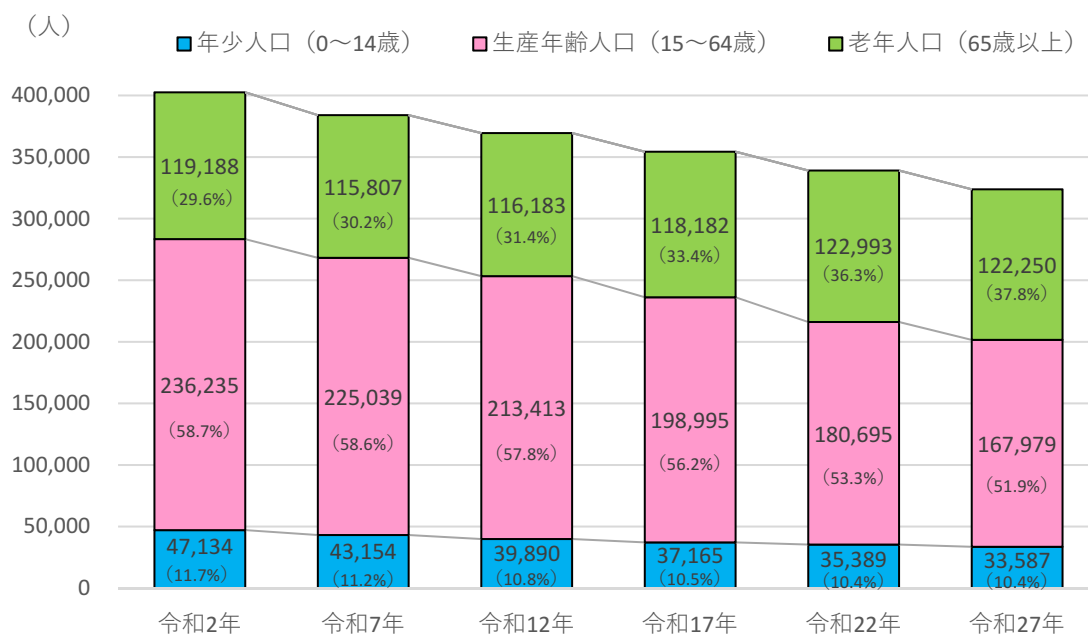


図12 岐阜市の年齢3区分別人口の見通し

【出典：総務省「国勢調査」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)』】

(2) 岐阜市の就労動向

① 就業の動向

(i) 産業別就業者数

- ・本市の平成 27 (2015) 年の 15 歳以上就業者数の割合は、第 1 次産業⁹1.7%、第 2 次産業¹⁰25.0%、第 3 次産業¹¹73.3%。国や岐阜県に比べ**第 3 次産業の割合が高い**です。

表 1 産業別就業者数の比較(平成 27(2015)年) (単位：人・%)

	岐阜市			岐阜県			国		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
第 1 次産業	3,187 1.7%	1,947 1.9%	1,240 1.5%	31,350 3.2%	18,976 3.5%	12,374 2.8%	2,221,699 4.0%	1,356,632 4.3%	865,067 3.5%
第 2 次産業	47,019 25.0%	34,069 33.1%	12,950 15.1%	326,393 33.1%	231,241 42.4%	95,152 21.7%	13,920,834 25.0%	10,288,849 32.9%	3,631,985 14.8%
第 3 次産業	138,142 73.3%	66,787 65.0%	71,355 83.4%	627,696 63.7%	295,769 54.2%	331,927 75.5%	39,614,567 71.0%	19,650,755 62.8%	19,963,812 81.6%

【出典：岐阜市統計書、総務省「国勢調査」】

(ii) 男女別労働力人口

- ・本市の平成 27 (2015) 年の労働力人口は、男性に比べ**女性の就業割合が低い**です。
国、岐阜県も同じ傾向です。

表 2 男女別労働力人口の比較(平成 27(2015)年) (単位：人・%)

	岐阜市			岐阜県			国		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
就業者	198,366 56.9%	108,251 66.0%	90,115 48.7%	1,015,916 58.0%	563,354 67.0%	452,562 49.6%	58,919,036 53.7%	33,077,703 62.6%	25,841,333 45.4%
完全失業者 ¹²	7,454 2.1%	4,745 2.9%	2,709 1.5%	35,475 2.0%	23,058 2.7%	12,417 1.4%	2,604,291 2.4%	1,694,441 3.2%	909,850 1.6%
非労働力人口 ¹³	134,513 38.6%	46,401 28.3%	88,112 47.6%	671,240 38.3%	237,531 28.3%	433,709 47.5%	41,022,456 37.4%	14,283,533 27.0%	26,738,923 47.0%

【出典：岐阜市統計書、総務省「国勢調査」】

⁹ 自然界に働きかけて直接に富を取得する産業。農林漁業等。

¹⁰ 第 1 次産業が採取・生産した原材料を加工して富を作り出す産業。製造業等。

¹¹ 第 1 次産業および第 2 次産業以外の業種を対象とする産業。小売業等。

¹² 収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた者。

¹³ 収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、休業者及び完全失業者以外の者。

(iii) 女性の年齢別就業割合

- ・平成 27（2015）年の本市女性の年齢階層別就業割合は、30～34 歳を谷とするM字型です。全ての年齢階層で県より就業割合が低いものの、国を上回っています。一方、25 歳以降は全ての年齢階層で男性に比べ就業割合が低くなっています。

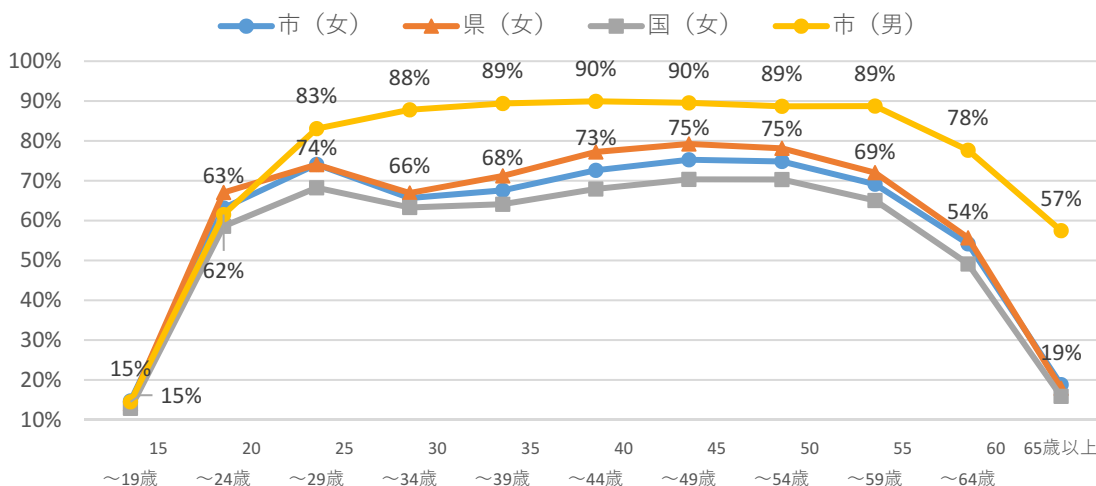


図13 女性の年齢別就業割合(平成 27(2015)年)
【出典:総務省「国勢調査」】

②雇用の動向

(i) 有効求人倍率¹⁴

- ・管内における有効求人倍率は平成 24（2012）年以降 1 倍を上回っています。
- ・近年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で大きく減少しています。

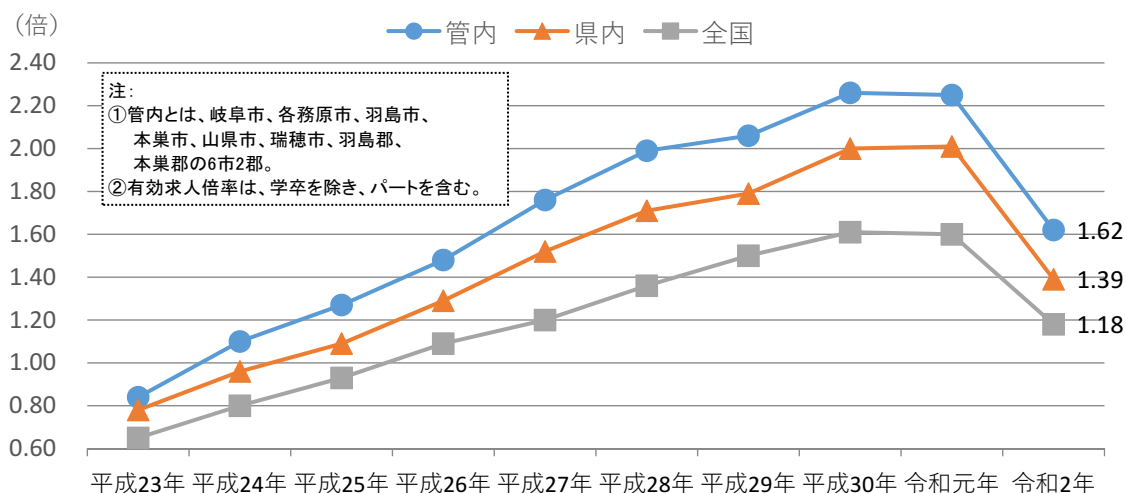


図14 有効求人倍率の推移

【出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」、岐阜労働局「ハローワークの有効求人倍率」、総務省統計局「労働力調査」】

¹⁴ 有効求人数を有効求職者数で割ったもの。雇用状況を判断する指標であり、労働需給に対する足元の動向を敏感に反映するもの。

(ii) 雇用に関する問題

- ・市内事業所（1,128 事業所）へのアンケート結果では、雇用に関する問題を抱える事業所は全体の 84.8%に上り、「人材確保」や「従業員の高齢化」を問題と認識している事業所が多いことがわかります。

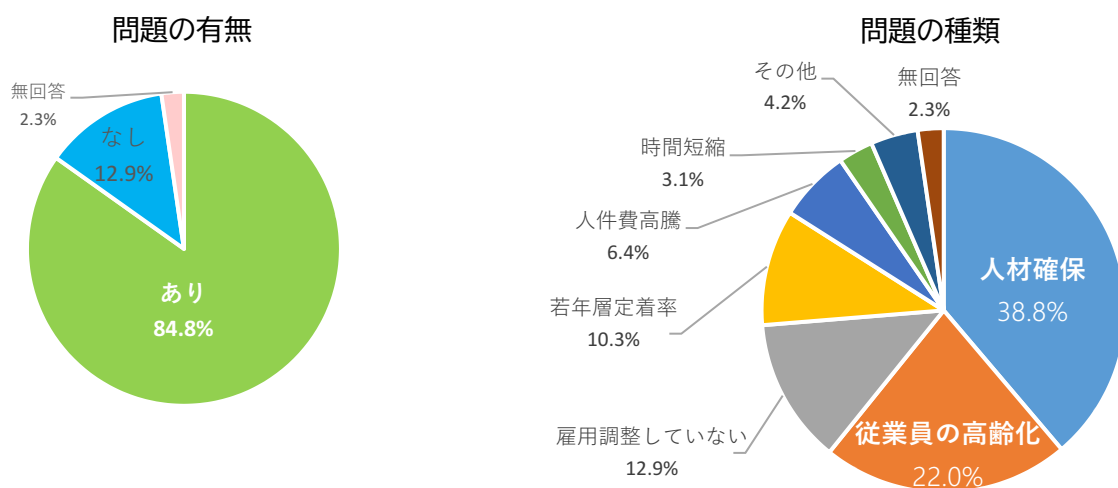


図15 市内事業所の雇用に関する問題
【出典：令和2年度 岐阜市「労働実態調査」】

(iii) 外国人の雇用率

- ・市内事業所（1,128 事業所）へのアンケート結果では、外国人を雇用している事業所は全体の 10.5%と低く、規模が大きい事業所ほど、高い割合を示しています。

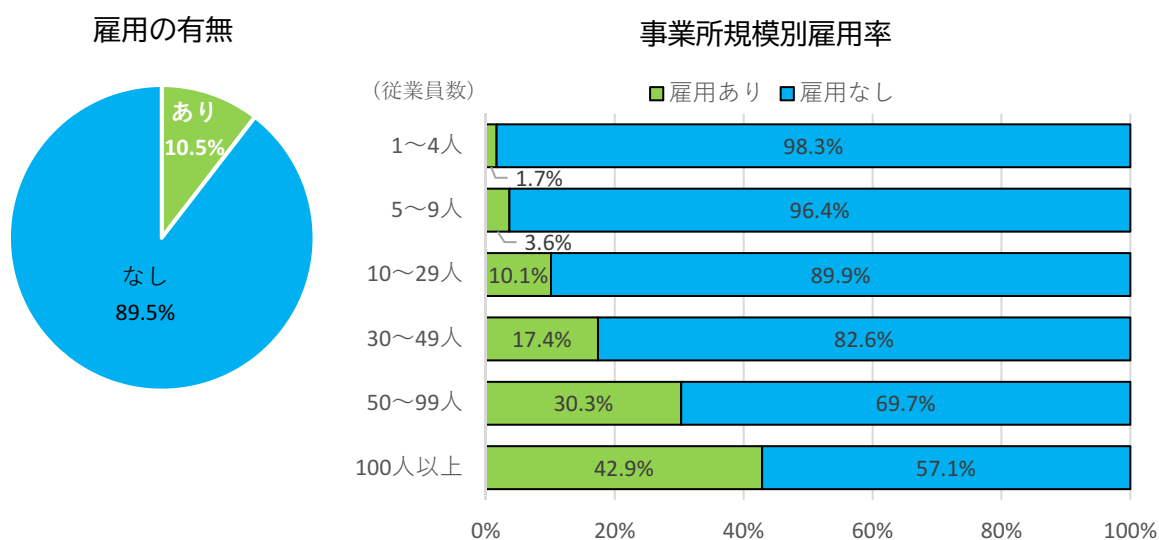


図16 市内事業所の外国人雇用率
【出典：令和2年度 岐阜市「労働実態調査」】

(3) 岐阜市の産業動向

①産業構造

(i) 市内総生産¹⁵と増減率（成長率）の推移

- ・本市の平成 30（2018）年度の総生産は、1 兆 6,515 億円。
- 平成 26（2014）年度以降、増加傾向が続いています。

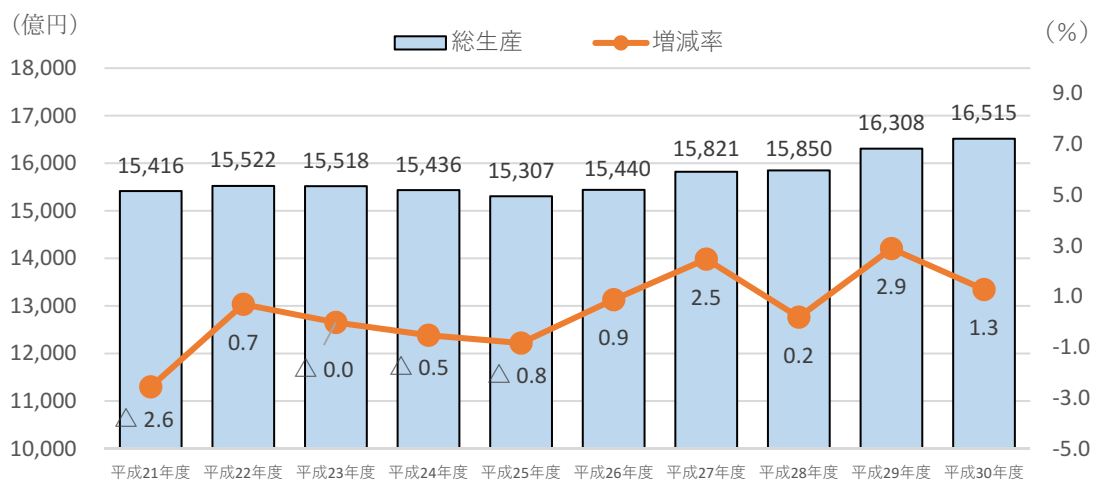


図 17 市内総生産と経済成長率の推移
【出典:岐阜県「市町村民経済計算」】

(ii) 就業者 1 人当たり総生産の推移

- ・本市の平成 30（2018）年度の就業者 1 人当たり総生産は、7,691 千円で、岐阜県平均より低い水準が続き、差が拡大しています。

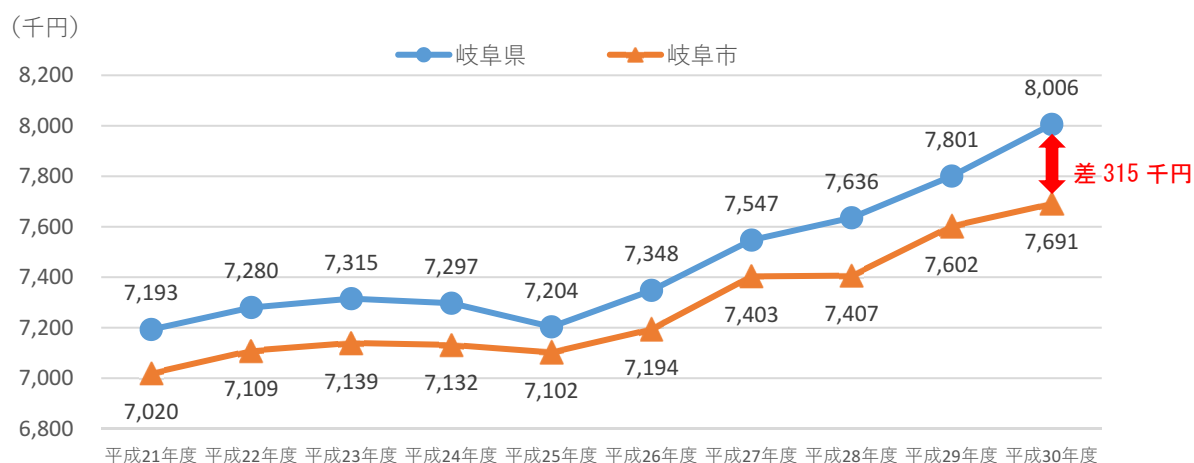


図18 就業者1人当たりの総生産の推移
【出典:岐阜県「市町村民経済計算」】

¹⁵ 市内における生産活動によって、新たに生み出された付加価値の評価額のことで、産出額から中間投入(原材料費、光熱費等の経費)を除いたもの。

(iii) 市内総生産の構成比

- ・平成 30 (2018) 年度の市内総生産の経済活動別構成比は多い順に**不動産業 14.4%**、**卸売・小売業 13.7%**、**保健衛生・社会事業 11.1%**となっています。岐阜県と比較して製造業の割合が低く、卸売・小売業の割合が高い点が本市の特徴です。

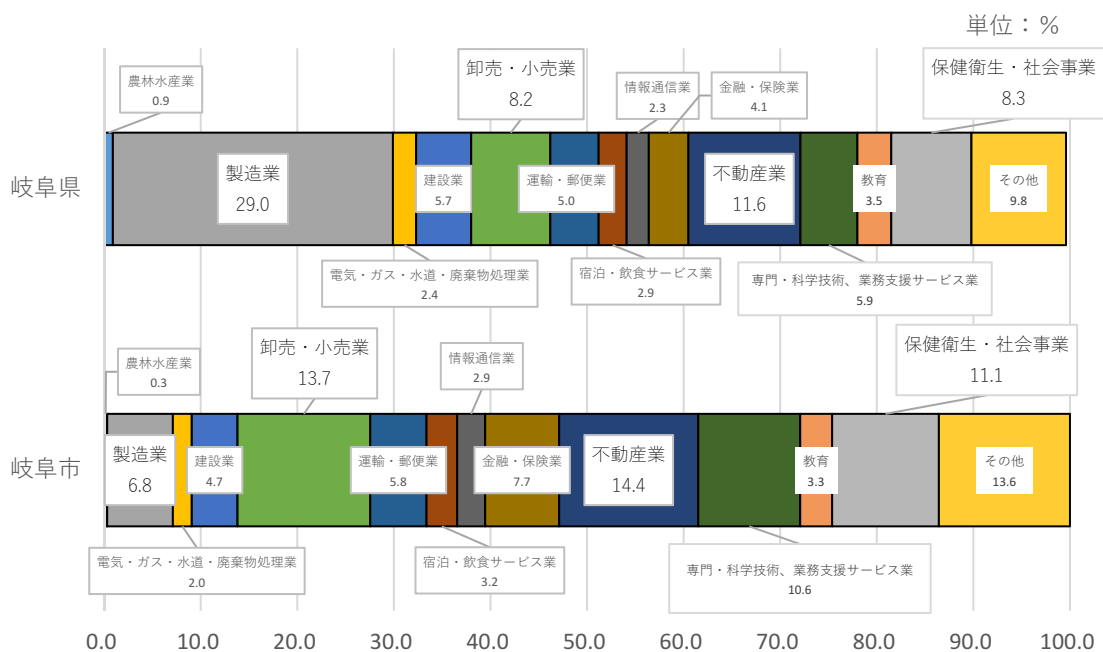


図19 市内総生産の経済活動別構成比(平成 30(2018)年度)
【出典:岐阜県「市町村民経済計算」】

(iv) 総生産の産業別構成比

- ・産業別では、**第 1 次産業 50 億 8,000 万円 (0.3%)**、**第 2 次産業 1,898 億 1,200 万円 (11.6%)**、**第 3 次産業 1 兆 4,469 億 4,600 万円 (88.1%)**。
- ・市内総生産に占める第 3 次産業の割合は 88.1%であり、産業別就業者数と同様に国や岐阜県と比べて、**第 2 次産業が低く、第 3 次産業が高い**点が本市の特徴です。

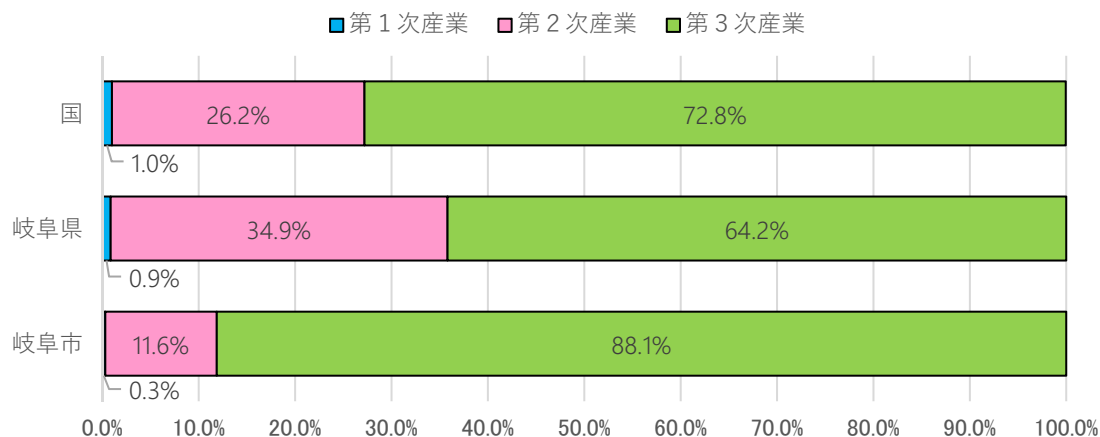


図 20 総生産の産業別構成比(平成 30(2018)年度)

【出典:内閣府「国民経済計算」、岐阜県「市町村民経済計算」】(「国民経済計算」は暦年、「市町村民経済計算」は年度の数値)

(v) 事業所数の構成比

- ・平成 28（2016）年の産業大分類別の事業所数を構成比でみると、「卸売業，小売業」が最も高く 26.5%を占めており、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 13.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」が 9.0%を占めています。

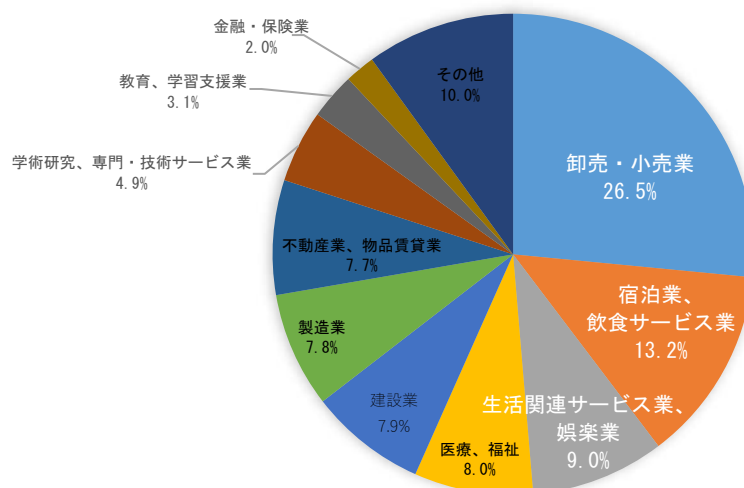


図21 岐阜市の事業所数の産業大分類別構成比(平成 28(2016)年)
【出典:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成 28 年)】

(vi) 従業者数の構成比

- ・平成 28（2016）年の産業大分類別の従業者数の構成比では、「卸売業，小売業」が最も高く 24.0%を占めており、次いで「医療，福祉」が 14.3%、「宿泊業・飲食サービス業」が 10.7%を占めています。

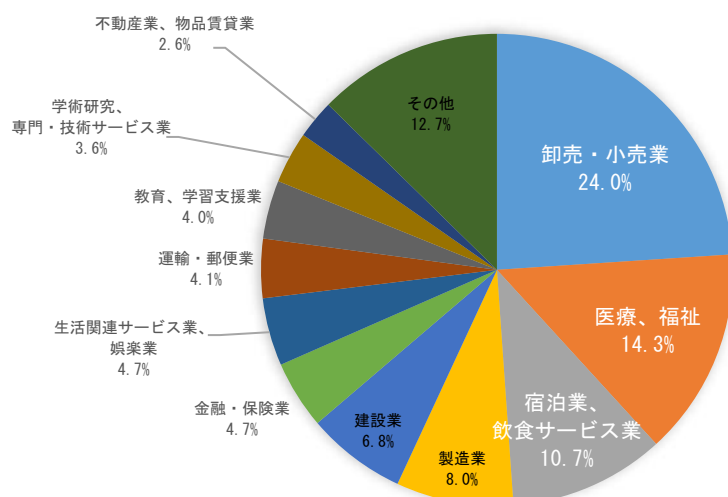


図 22 岐阜市の従業者数の産業大分類別構成比(平成 28(2016)年)
【出典:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成 28 年)】

(vii) 従業者数の特化係数¹⁶

- ・全国と比べ「金融・保険業」、「電気・ガス・水道・産業物処理業」、「教育、学習支援業」の特化係数が高いことが本市の特徴です。

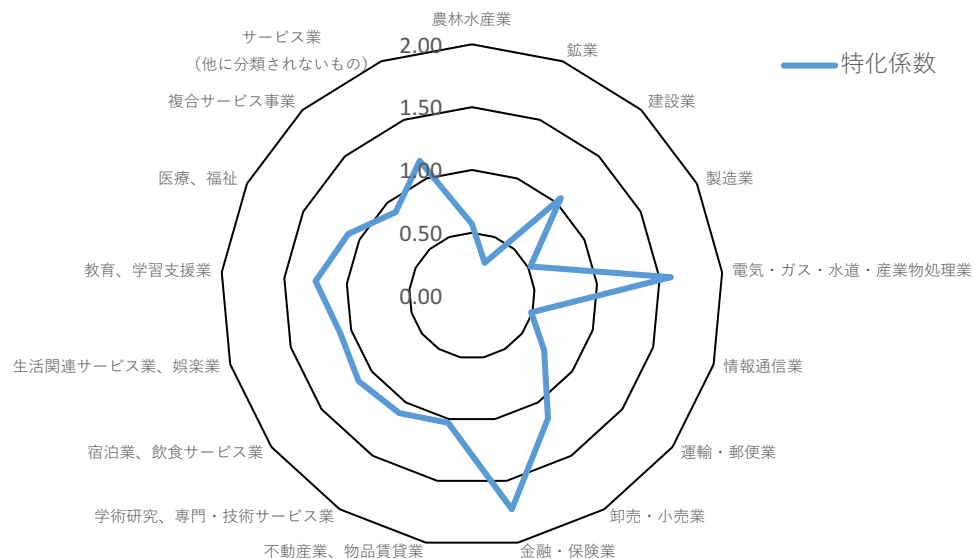


図23 岐阜市の従業者数の特化係数(平成28(2016)年)
【出典:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成28年)】

(viii) 創業比率の推移

- ・本市の創業比率¹⁷は岐阜県平均より高いものの、全国平均を下回っています。
(平成26～28年…岐阜市:4.46%、岐阜県平均:4.36%、全国平均:5.04%)

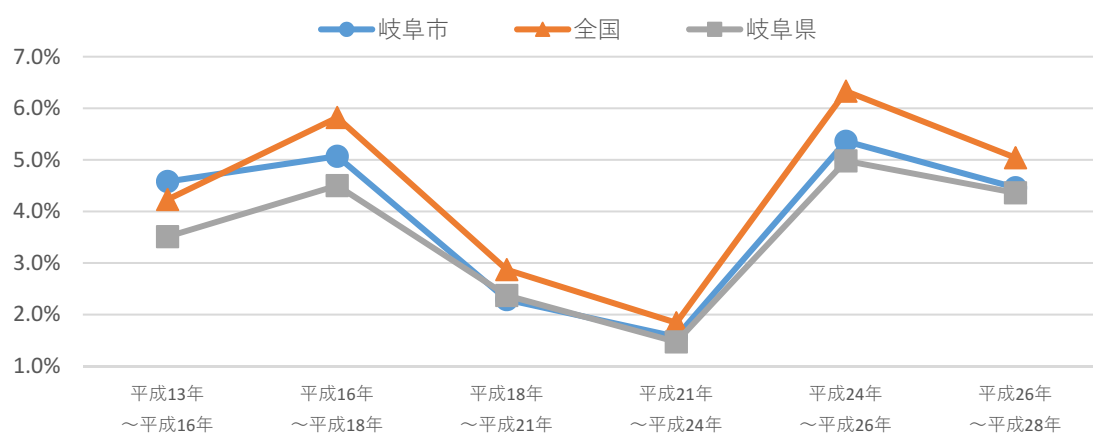


図24 創業比率の推移
【出典:内閣官房「地域経済分析システム」】

¹⁶ 地域の産業別生産額構成比を、全国の産業別生産額構成比で除したものであり、その値が1より大きければ、その地域は当該産業に特化していることを示している。

¹⁷ 期間中の「新設事業所の年平均」の「期首時点の既存事業所数」に対する割合。

(ix) デジタル化・DXの推進

- ・中小企業への調査結果では、DXに「取り組んでいる・予定している」又は「検討している」企業が全体の41.4%に上るが、「取り組む予定はない」割合が58.6%と最も多く、本格的な推進に至っていないことが分かります。

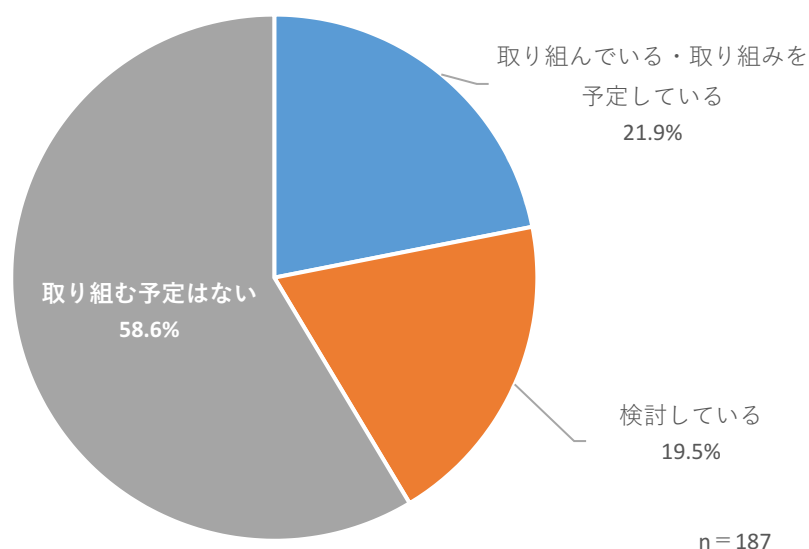


図 25 DXへの取り組み状況
【出典:岐阜市「第 57 回中小企業景況調査」】

- ・産業団体へのアンケート結果では、デジタル化の推進にあたっては、「デジタル化推進の人材不足」「予算不足」を課題と認識している団体・事業者が多いことが分かります。

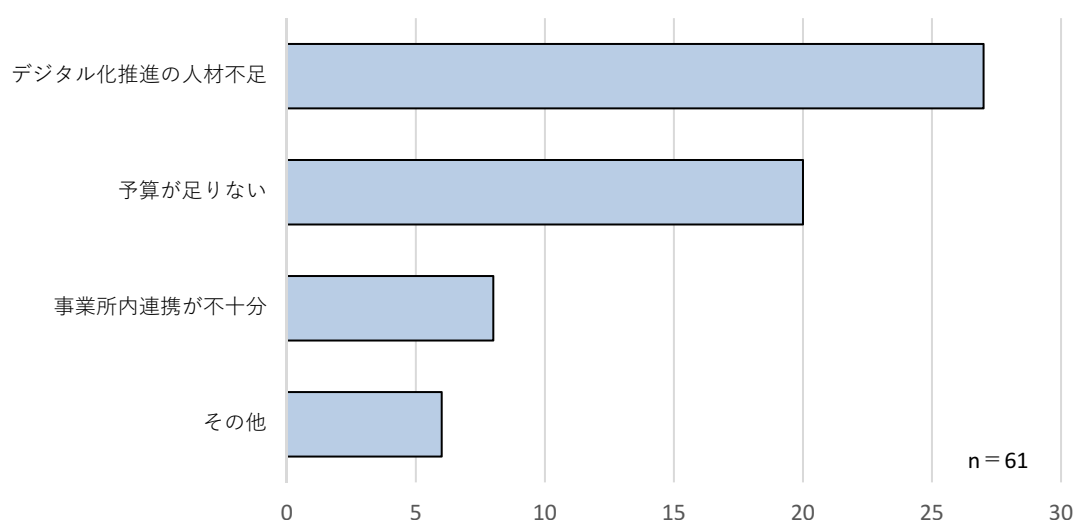


図26 デジタル化推進における課題
【出典:令和3年度 岐阜市「新型コロナウイルス感染症に伴う影響調査」】

②商業

(i) 小売業の事業所数及び従業者数の推移

- ・本市の平成 28 (2016) 年時点の小売業事業所数は 2,914 事業所で、減少傾向が止まり、近年は横ばいで推移しています。
- ・従業者数は 21,835 人で、平成 11 (1999) 年をピークに減少していましたが、近年はやや増加しています。

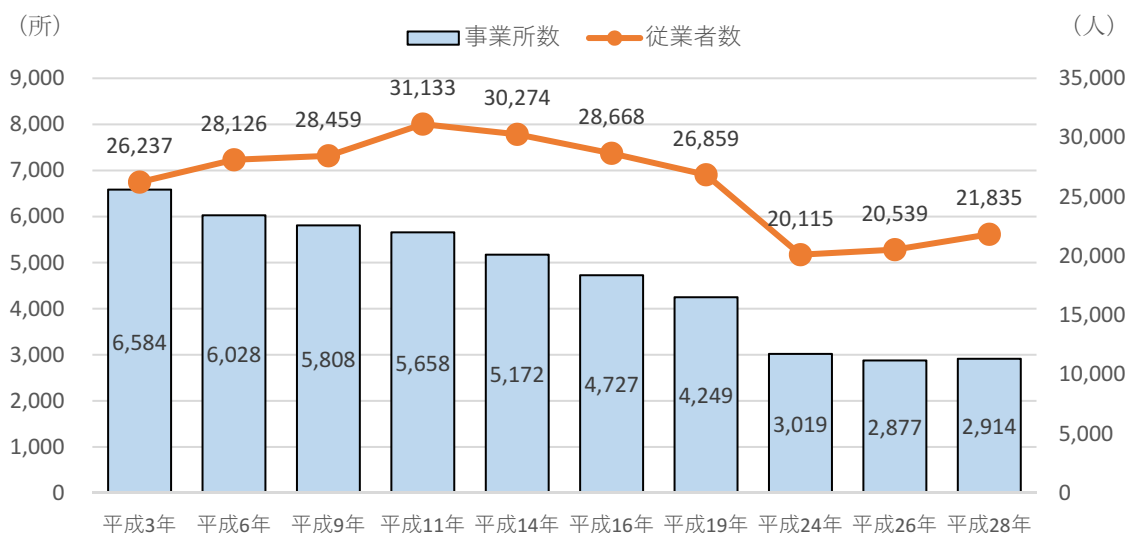


図 27 岐阜市の小売業事業所数及び従業者数の推移

【出典:経済産業省「商業統計」、平成 24 年、平成 28 年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」】

(ii) 小売業の商品販売額の推移

- ・本市の平成 28 (2016) 年時点の小売業の商品販売額は 4,601 億円で、平成 9 (1997) 年以降減少していましたが、近年は増加傾向で推移しています。

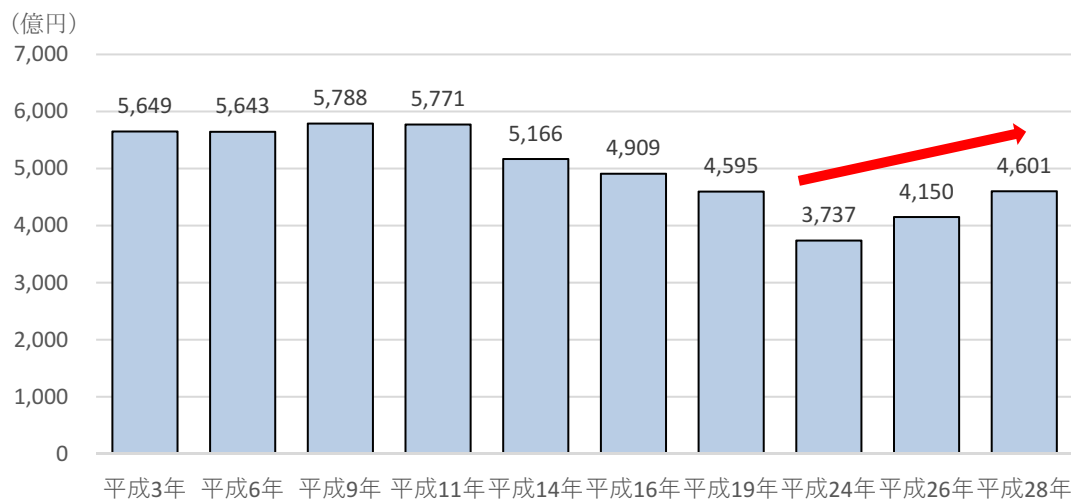


図 28 岐阜市の小売業商品販売額の推移

【出典:経済産業省「商業統計」、平成 24 年、平成 28 年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」】

(iii) 商店街における商店数および年間商品販売額

- ・市内商店街の商店数および年間商品販売額は平成 9（1997）年をピークに減少しています。特に中心部¹⁸は商店数で約 64%、商品販売額で約 63%減少しており、その他地区の商店数約 49%、商品販売額約 26%と比べ、減少幅は大きくなっています。

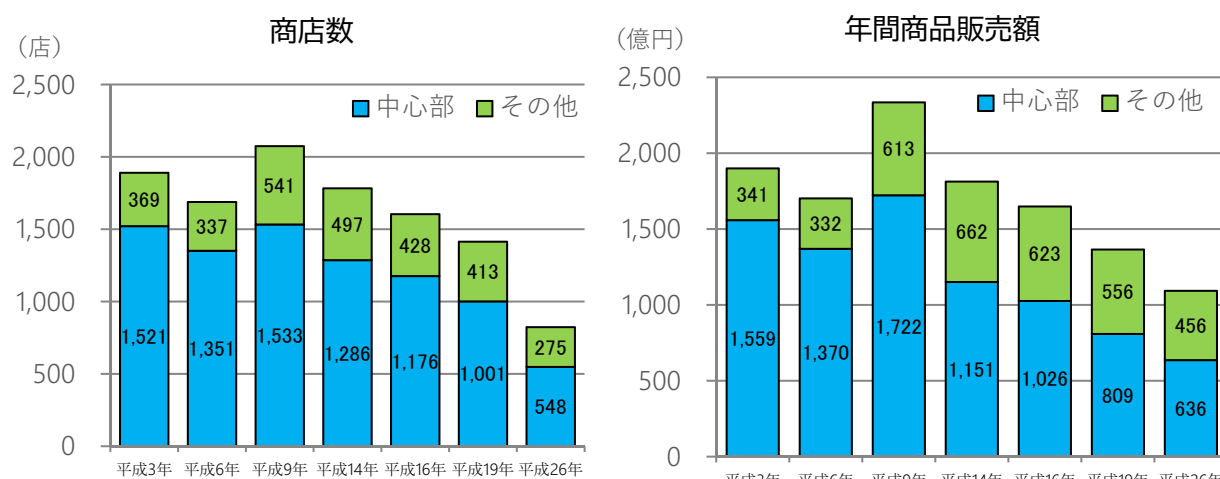


図 29 岐阜市内商店街における商店数・商品販売額
【出典：経済産業省「商業統計」】

(iv) 柳ヶ瀬地区における空き店舗数と新規出店数の推移

- ・柳ヶ瀬地区における空き店舗数は平成 25（2013）年度をピークに減少していますが、近年は横ばいで推移しています。新規出店数はやや増加しています。

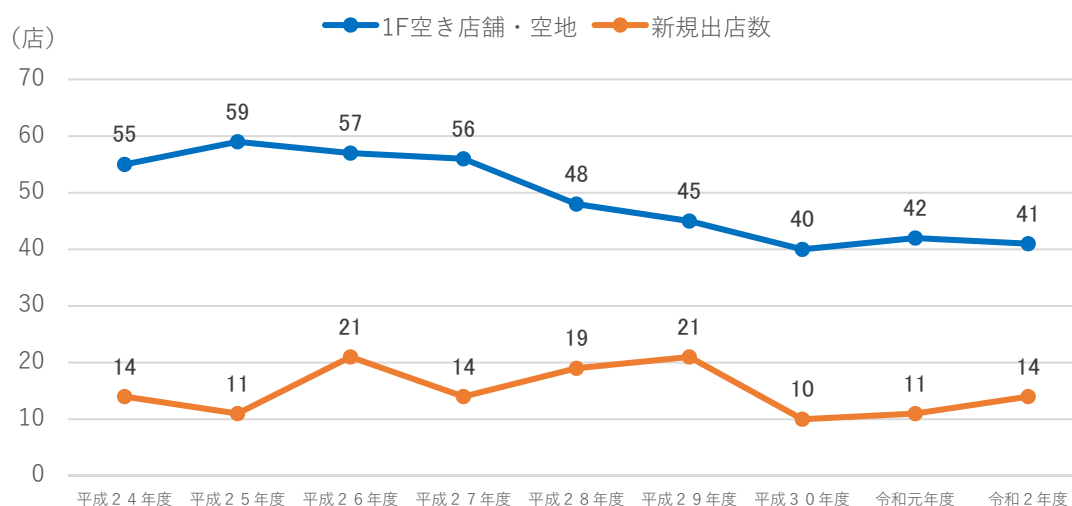


図30 柳ヶ瀬地区の空き店舗数と新規出店数の推移
【出典：岐阜市経済部「空き店舗調査」】

¹⁸ 中心市街地(岐阜市中心市街地活性化基本計画に定める、中心市街地活性化基本計画区域(「岐阜駅北地域」「柳ヶ瀬通周辺地域」「つかさのまち」を核とする区域))の商店街の他、千手堂、美園町、七軒町、伊奈波、西野町、昭和町、金園町商店街等のこと。

(v) 柳ヶ瀬地区地価公示価格¹⁹の推移

- ・柳ヶ瀬地区における地価は下落が続いていますが、下げ幅はゆるやかになっています。

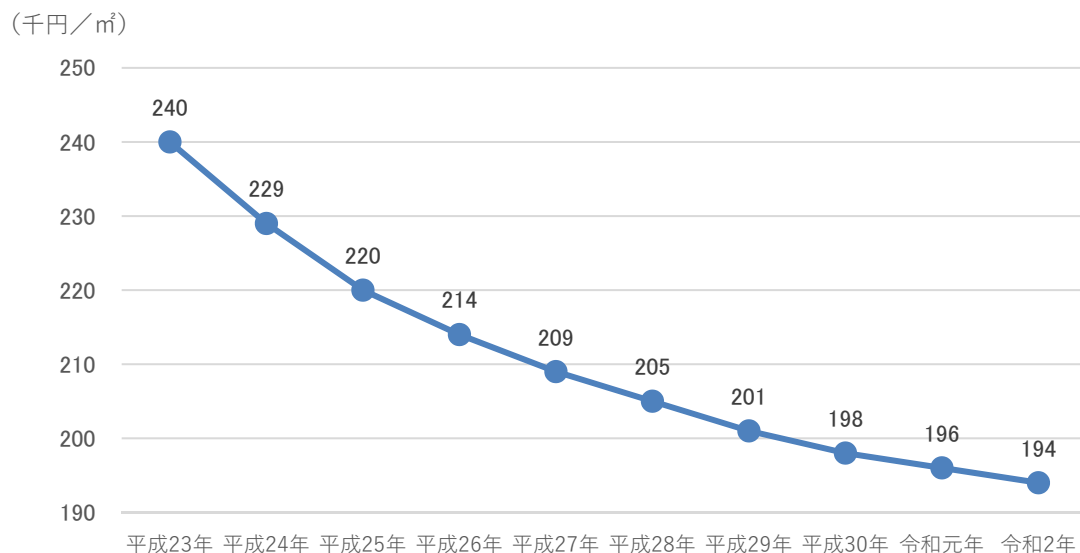


図31 柳ヶ瀬地区の地価公示価格の推移(1㎡当たり)
【出典:国土交通省「国土交通省地価公示」】

(vi) 中心市街地²⁰における通行量

- ・中心市街地における通行量は減少が続いており、平成 16 (2004) 年からは、休日より平日の通行量が多い状態が続いています。

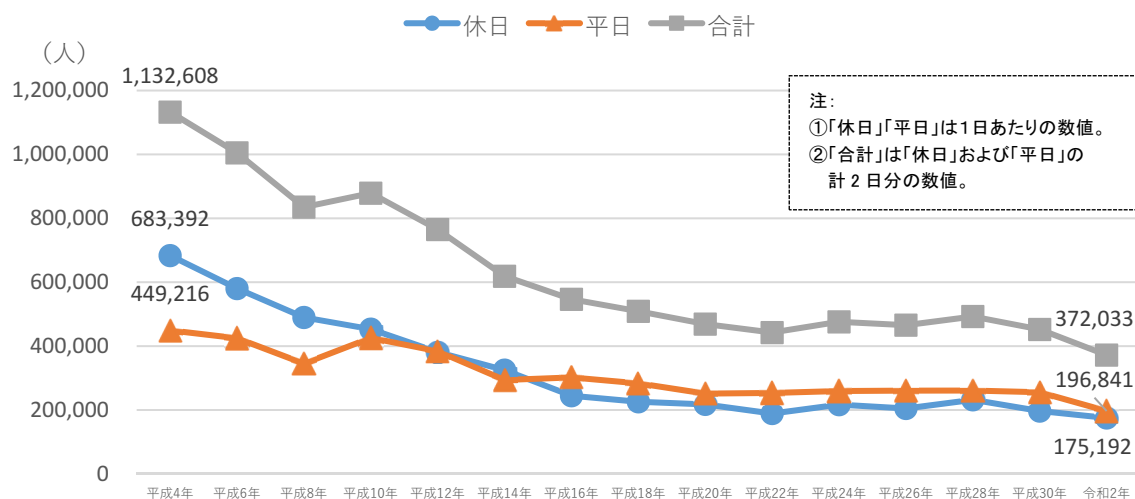


図32 中心市街地における通行量
【出典:岐阜市「歩行者・自転車通行量調査」】

¹⁹ 地価公示法に基づいて、国土交通省土地鑑定委員会が、適正な地価の形成に寄与するために、毎年1月1日時点における標準地の正常な価格として公示した価格。

²⁰ 岐阜市中心市街地活性化基本計画に定める、中心市街地活性化基本計画区域(「岐阜駅北地域」「柳ヶ瀬周辺地域」「つかさのまち」を核とする区域)のこと。

(vii) 中心市街地における主な集客イベント

- ・中心市街地では、にぎわい創出と来街のきっかけとなる大小様々なイベントが開催されています。

表 3 中心市街地における主な集客イベント(令和元(2019)年)

イベント名	実施時期
道三まつり	4 月
ぎふ信長まつり	10 月
柳ヶ瀬ジュラシックアーケード	9 月
ぎふ柳ヶ瀬まつり	8 月
柳ぶら楽市	毎月第 1、3 日曜日
せんい祭り	年 4 回
サンデービルディングマーケット	毎月第 3 日曜日

(viii) 市内の卸売業の事業所数及び従業者数の推移

- ・本市の平成 28（2016）年時点の小売業事業所数は 1,481 事業所で、減少傾向が続いています。従業者数は 14,794 人で、減少傾向が続いていましたが、近年は横ばいで推移しています。

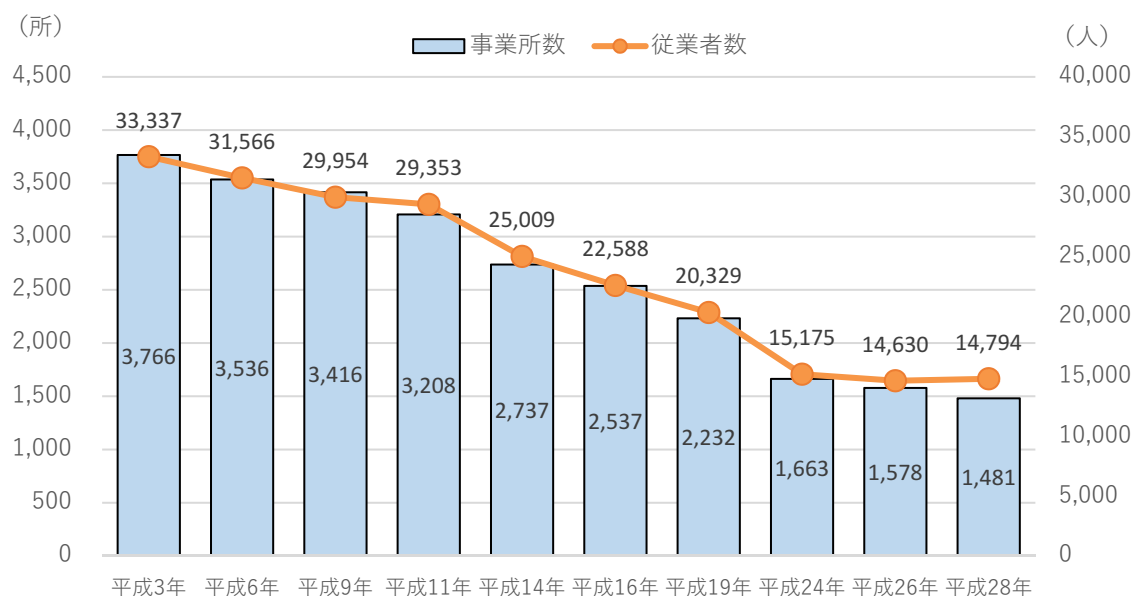


図 33 岐阜市の卸売業事業所数及び従業者数の推移

【出典：経済産業省「商業統計」、平成 24 年、平成 28 年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」】

(ix) 卸売業の商品販売額の推移

- ・本市の平成 28（2016）年時点の卸売業の商品販売額は 10,332 億円で、減少傾向が続いていましたが、近年は横ばいで推移しています。

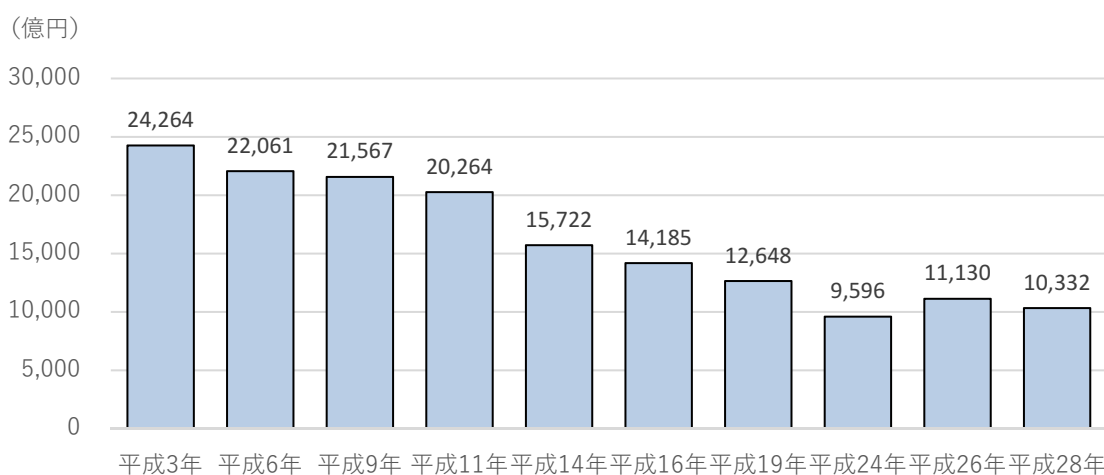


図 34 岐阜市の卸売業商品販売額の推移

【出典：経済産業省「商業統計」、平成 24 年、平成 28 年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」】

③地場産業

(i) アパレル産業

本市のアパレル産業は、かつて東京、大阪と並ぶ三大産地に数えられ、J R 岐阜駅前の繊維問屋街は周辺のテキスタイル²¹産地と豊富な労働力を背景に、一大産地として発展しましたが、安価な輸入品の流入や産業の海外流出、流通体系の変化により大きく衰退しました。年間商品販売額は平成 6（1994）年の 6,407 億円から平成 28（2016）年には 2,663 億円と約 58%減少しているものの、**全国 6 位の規模を維持**しています。

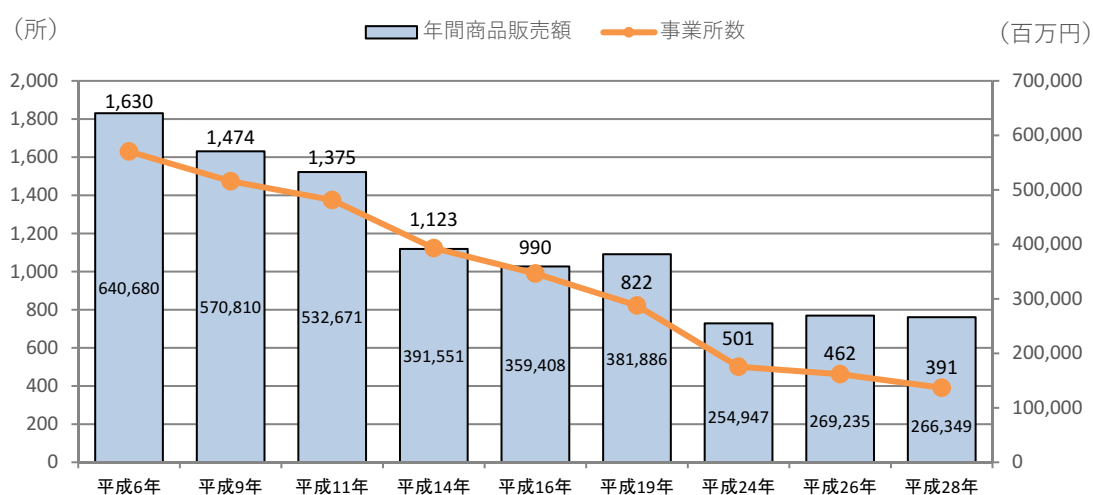


図 35 岐阜市の繊維・衣服等卸売業の事業所数・年間商品販売額

【出典：経済産業省「商業統計」、平成 24 年、平成 28 年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」】

²¹ 繊維物。布地のこと。

表 4 繊維・衣服等卸売業の都市別年間商品販売額(平成 28(2016)年)

	都道府県	都市	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
1	東京都	東京23区	3,918	69,989	4,185,098
2	大阪府	大阪市	2,482	33,060	2,799,774
3	愛知県	名古屋市	650	8,979	872,420
4	兵庫県	神戸市	342	3,890	354,302
5	京都府	京都市	816	9,192	294,183
6	岐阜県	岐阜市	391	3,939	266,349
7	福岡県	福岡市	448	5,221	211,701
8	兵庫県	明石市	11	77	154,469
9	兵庫県	西宮市	19	101	146,379
10	兵庫県	姫路市	49	488	109,981

【出典:総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成 28 年)】

(ii) 繊維工業

本市の主要産業として地域経済を牽引してきた繊維工業は、アパレル産業と同様に衰退し、昭和 61 (1986) 年から令和元 (2019) 年までに事業所数が 981 から 93 へと激減しました。また、製造業全体の 52%を占めていた従業者数も 11%にまで減少しました。出荷額についてもピークの平成 3 (1991) 年の 1,670 億円から令和元 (2019) 年には 180 億円と約 89%減少しつつも、製造品出荷額は全国 31 位の規模を維持しています。

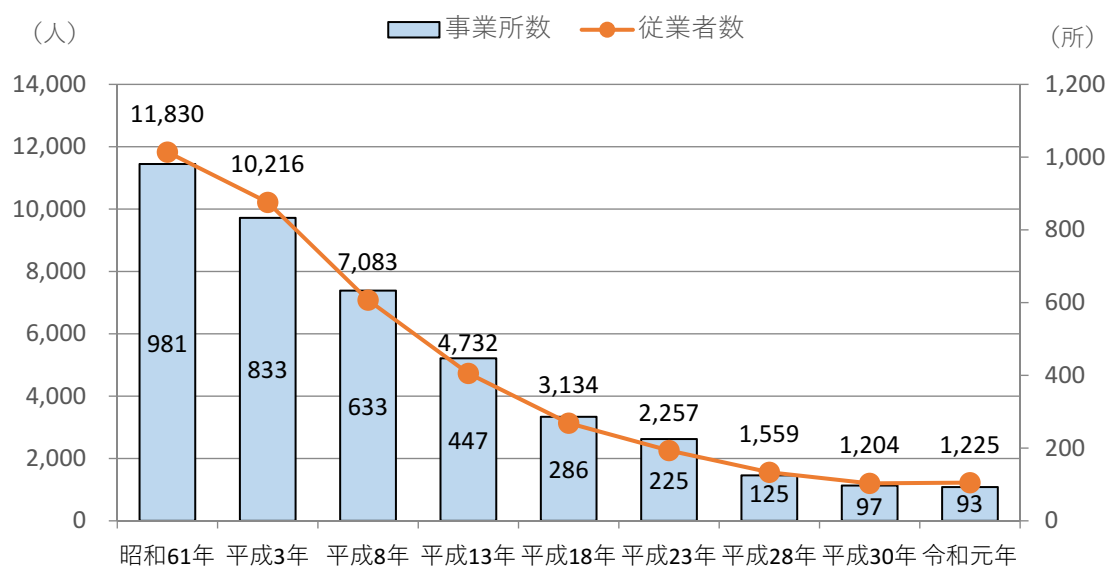


図 36 岐阜市の繊維工業事業所数・従業者数の推移

【出典:経済産業省「工業統計」、平成 24 年、平成 28 年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」】

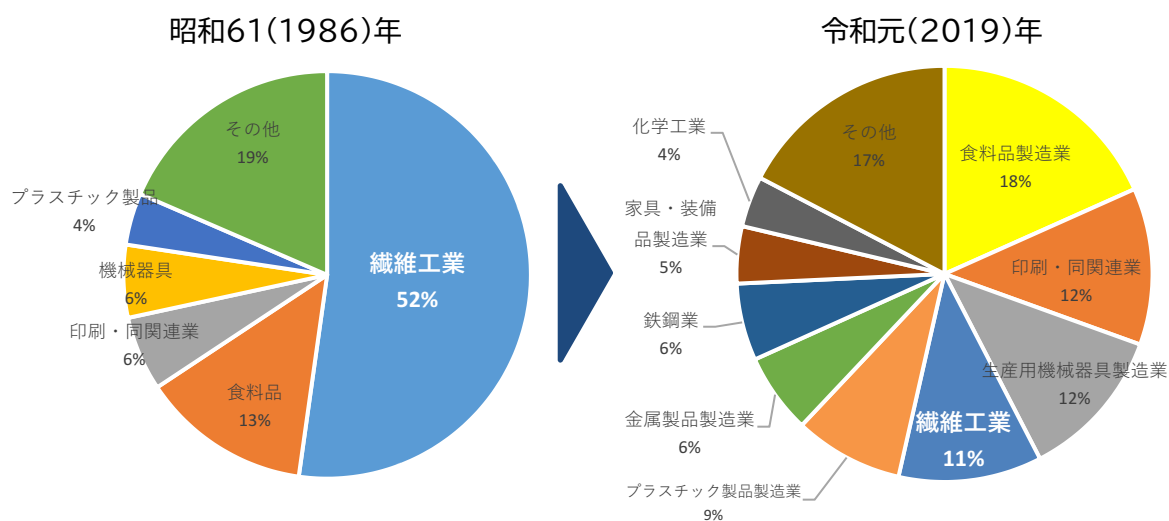


図 37 岐阜市の製造業従業者数の構成比
【出典:経済産業省「工業統計」】

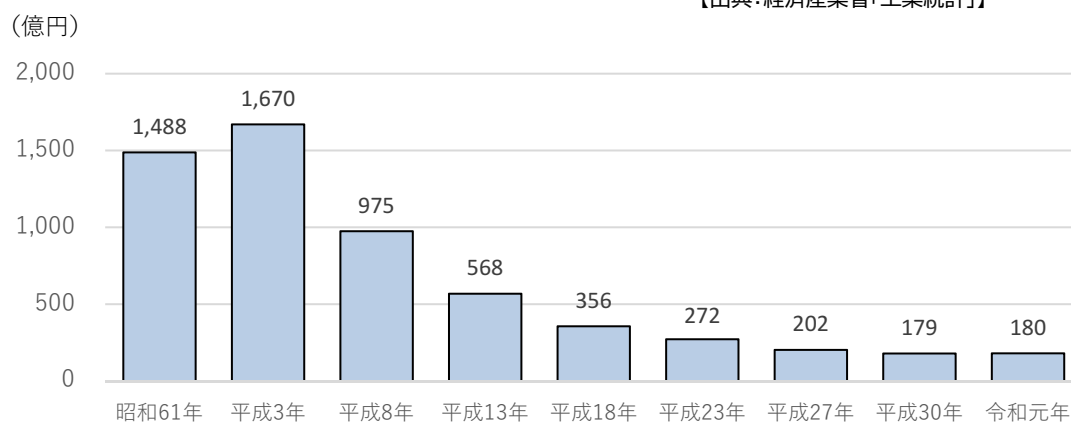


図 38 岐阜市の繊維工業製造品出荷額の推移
【出典:経済産業省「工業統計」、平成 24 年、平成 28 年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」】

表 5 繊維業の都市別製造品出荷額(令和元(2019)年)

	都道府県	都市	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 (百万円)
1	岡山県	倉敷市	201	5,102	121,138
2	福井県	福井市	130	4,821	84,966
3	愛知県	一宮市	219	4,242	70,562
4	石川県	能美市	24	2,051	65,695
5	宮崎県	延岡市	16	1,088	61,602
6	愛知県	岡崎市	62	2,137	58,203
7	広島県	福山市	169	3,583	56,213
8	滋賀県	長浜市	30	942	48,181
⋮					
31	岐阜県	岐阜市	93	1,225	18,027

【出典:経済産業省「工業統計」】

(iii) 伝統工芸品²²

本市の伝統工芸品には、「岐阜提灯」「岐阜和傘」「岐阜渋うちわ」「岐阜油紙・のぼり鯉」「美濃筒引き本染め・手刷り捺染」があります。工業製品としての役割の他、本市を発信する役割も有しており、観光業との関連が深い産業です。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響でイベントや祭事が減少したことにより、発注数も減少しており、産業としての存続が危ぶまれています。



【岐阜提灯】



【岐阜和傘】



【美濃筒引き本染め・手刷り捺染】



【岐阜渋うちわ】



【岐阜油紙・のぼり鯉】

④製造業（工業）

(i) 製造業事業所数及び従業者数の推移

- 本市の令和元（2019）年時点の製造業事業所数（従業者4人以上）は464事業所、従業者数（従業者規模4人以上）は10,989人で、いずれも**減少傾向**が続いています。

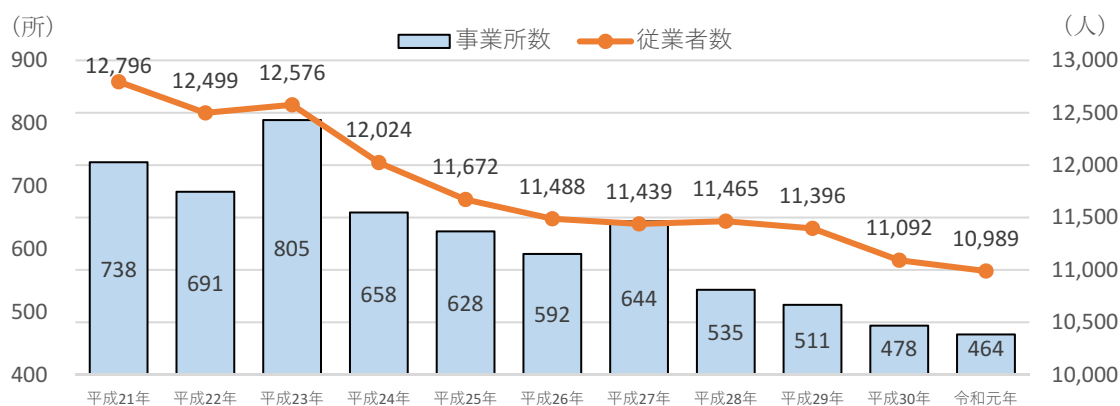


図 39 岐阜市の製造業事業所数及び従業者数の推移

【出典：経済産業省「工業統計」、平成24年、平成28年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」】

²² 日常生活の用に供され、手工業により製造されるもの。岐阜市の伝統工芸品である「岐阜提灯」「岐阜和傘」「岐阜渋うちわ」「岐阜油紙・のぼり鯉」「美濃筒引き本染め・手刷り捺染」は岐阜県郷土工芸品の指定を受けている。また、「岐阜提灯」は伝統的工芸品産業の振興に関する法律(昭和49年法律第57号)に基づき、「伝統的工芸品」として経済産業大臣の指定を受けている。

(ii) 製造品出荷額等の推移

- ・本市の令和元（2019）年時点の製造品出荷額等（従業者規模 4 人以上）は 2,572 億円で、横ばいで推移しています。

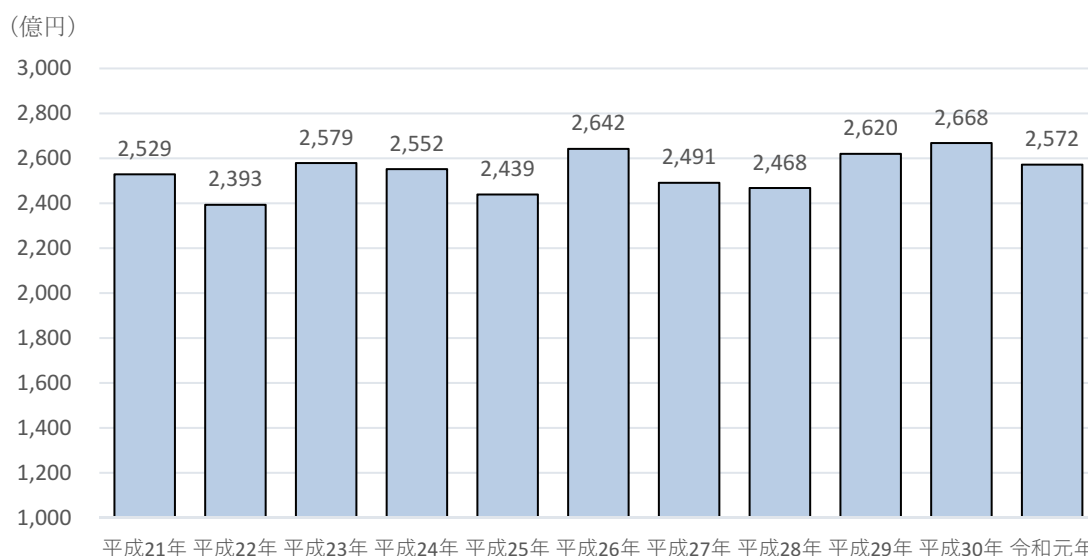


図 40 岐阜市の製造業製造品出荷額等の推移

【出典：経済産業省「工業統計」、平成 24 年、平成 28 年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」】

(iii) 県内における岐阜市の位置

- ・岐阜県内における本市の製造業は、事業所数は県内で 2 番目の多さですが、従業者数および製造品出荷額はいずれも県内 6 位であり、事業所数と比べて高くありません。

表 6 岐阜県内における岐阜市の製造業の位置

	市町村	事業所数		市町村	従業者数 (人)		市町村	製造品 出荷額 (万円)
1	関市	523	1	各務原市	20,554	1	各務原市	76,016,206
2	岐阜市	464	2	大垣市	16,850	2	大垣市	54,457,373
3	各務原市	367	3	関市	16,777	3	可児市	48,523,466
4	大垣市	352	4	可児市	13,287	4	中津川市	43,802,668
5	土岐市	286	5	中津川市	12,494	5	関市	42,441,697
6	多治見市	257	6	岐阜市	10,989	6	岐阜市	25,715,098
7	中津川市	248	7	土岐市	7,754	7	美濃加茂市	22,344,763
8	可児市	180	8	恵那市	6,882	8	土岐市	17,493,899
9	高山市	170	9	美濃加茂市	6,789	9	恵那市	17,257,595
10	恵那市	161	10	多治見市	6,300	10	不破郡垂井町	16,662,227

【出典：経済産業省「工業統計」】(事業所数、従業者数は令和元(2019)年、製造品出荷額は令和 2 年(2020)年の数値)

(iv) 製造業事業所数の構成比

- ・本市における製造業の産業中分類構成比は「繊維工業」、次いで「食料品製造業」の事業所が多く、本市の特徴です。

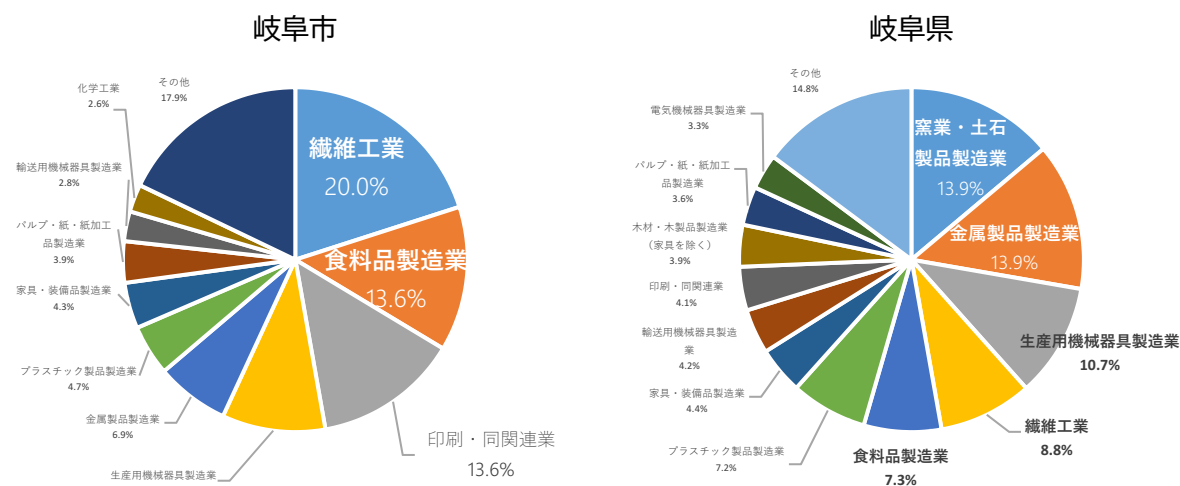


図 41 製造業事業所数の構成比(令和元(2019)年)
【出典:経済産業省「工業統計」(令和元(2019)年)】

⑤企業誘致

(i) 岐阜県内の企業誘致

- ・東海環状自動車道西回りルートの開通を見込み、令和元年12月時点の岐阜県内における、沿線の工業団地数は71箇所にとどまります。(国土交通省による自治体調査結果)
- ・岐阜県内の工場立地件数は平成22(2010)年を底に増加傾向にあります。

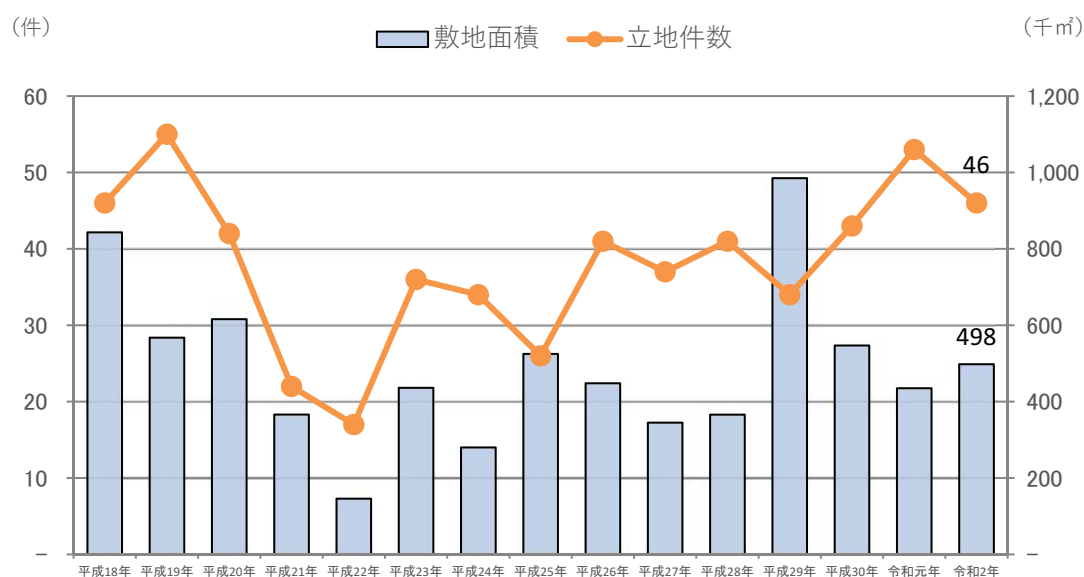


図42 岐阜県内の工場立地件数・敷地面積の推移
【出典:経済産業省「工場立地動向調査」】

(ii) 岐阜市の企業誘致

- 本市では、ものづくり産業の誘致を積極的に推進するため、平成 19 (2007) 年に「ものづくり産業集積地計画」を作成し、「三輪地域」「黒野地域」「柳津地域」の3地域を**集積地整備の候補地**に選定しました。その後、ものづくり産業に限定せず、より広い分野で誘致を推進するため、平成 27 (2015) 年に「ものづくり産業等集積地計画」として計画を改訂しました。



図43 岐阜市ものづくり産業等集積地計画の候補地
【出典:岐阜市ホームページ】

「三輪地域」

- 令和 2 (2020) 年の東海環状自動車道岐阜三輪スマートインターチェンジ開通により輸送交通の利便性が向上しています。一方、平坦部は農業振興地域内農用地区域に指定されている水田地帯が広がっています。こうした地域特性を活かし、農業に関わる新たな産業集積の可能性が、これまでの製造業等の企業誘致に加えて検討されています。

「黒野地域」

- 市内には 7 校の大学および短期大学が立地しており、多方面の専門家や研究員のみならず、多くの学生から、将来を担う人材を確保することが期待されます。黒野地域は、岐阜大学及び岐阜薬科大学が立地し、「医学」「薬学」「工学」「獣医学」「農学」分野が揃う学術・研究拠点といえます。また、令和 6 (2024) 年度の東海環状自動車道（仮称）岐阜インターチェンジの開通を見据え、ライフサイエンス拠点の形成を目指しています。

「柳津地域」

- 1 期は平成 24 (2012) 年に造成工事を終え、平成 26 (2014) 年に分譲地を完売しました。2 期について可能性を調査しています。

(4) 岐阜市の産業の現状（まとめ）

①岐阜市の産業の状況と特徴

本市の産業の現状から導かれる状況及び特徴を、以下のように整理しました。

■経済・経営・産業構造の状況

- ・市内総生産の約9割が第3次産業。国や岐阜県と比較して、第2次産業の割合が低く、第3次産業の割合が高い産業構造。
- ・市内総生産は微増傾向だが、就業者1人当たり市内総生産は岐阜県平均を下回っている。
- ・市内総生産の業種構成は、岐阜県と比較して製造業の割合が低く、卸売・小売業の割合が高い。
- ・人口に関して、自然減少が拡大しているが、社会動態は近年転出超過から転入超過に転じている。
- ・デジタル化の推進に取り組み始めたが、「人材不足」「予算不足」の課題を抱えている事業者が多い。

■起業・企業立地の状況

- ・市内インターチェンジおよび東海環状自動車道西回りルートの開通による輸送交通の利便性向上が見込まれる。
- ・岐阜県内において工業団地の開発が進んでおり、本市では「三輪」「黒野」「柳津」の3地域でものづくり産業等の集積を誘導。
- ・自然、文化、歴史などの地域資源や、研究・学術拠点、観光業や農業などの多様な産業を有し、相乗効果を見出しやすい。
- ・岐阜市の創業比率は岐阜県平均より高いものの、全国平均を下回っている。

■地場産業の状況

- ・アパレル産業の事業所数は減少しているが、近年は横ばいで推移。
- ・アパレル産業の年間商品販売額は大きく減少しているものの、全国 6 位の規模を維持。
- ・繊維工業は事業所数、従業者数及び出荷額が大きく減少。
- ・繊維工業の都市別製造品出荷額はピーク時より下落したものの、全国 31 位の規模を維持。
- ・伝統工芸品は、新型コロナウイルス感染症の影響で発注数が減少しており、産業としての存続が危ぶまれている。

■商業の状況

- ・小売業の従業者数及び商品販売額は、近年増加傾向。
- ・商店街における商店数及び商品販売額は減少傾向。特に中心部の減少率が高い。
- ・柳ヶ瀬地区における地価は下落しているが、下げ幅はゆるやかに。
- ・中心市街地における通行量は、平日休日問わず減少。
- ・中心市街地では、にぎわい創出と来街のきっかけとなる、大小様々なイベントが開催されている。

■就業の状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、平成 24 年以降、有効求人倍率は 1 倍以上が続いている。
- ・国や岐阜県と比較して、第 3 次産業の就業割合が高い。
- ・女性の就業割合は男性に比べて低く、M 字カーブが継続している。
- ・「人材確保」「従業員の高齢化」を問題に抱えている事業所が多い。
- ・市内事業所の約 9 割が外国人を雇用していない。

②岐阜市の産業に関する提案・意見

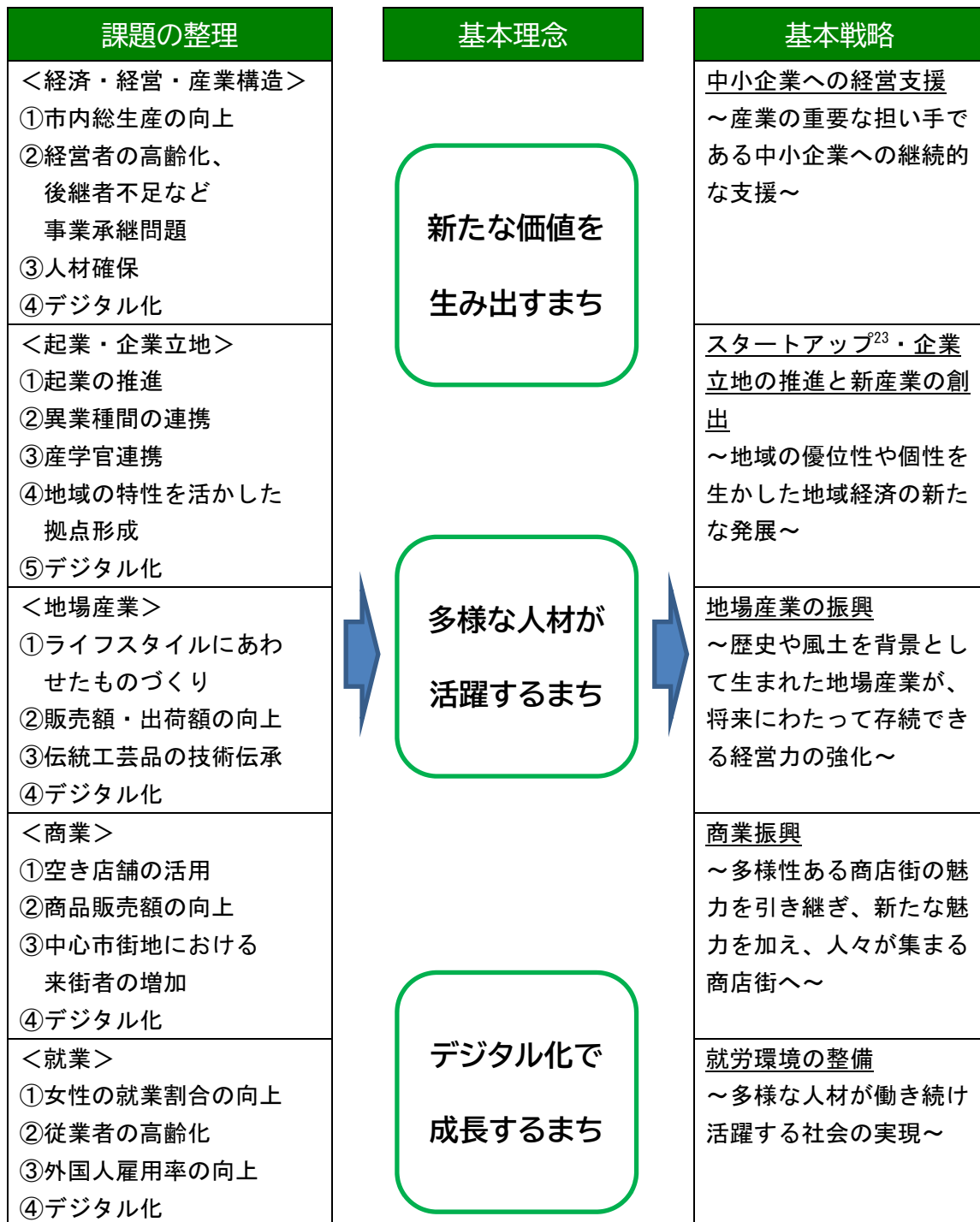
本ビジョンの策定に際して、各種産業団体へのアンケートにより、提案や意見を伺い、以下のように整理しました。

分野	主な提案・意見
経済 ・ 経営 ・ 産業構造	■ D Xの推進や課題に向けた支援が必要。 ■ D X化に関して、膨大な情報の収集および取捨選択、資金力の差など、企業の大きさや業種の違いによる、D X化の企業間格差の是正が必要。 ■ 地方の産業の生き残りのため、A IやI o Tを活用した取り組みや、海外へのシフト、外国人労働力の供給が必要。 ■ 新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編、規模拡大等、事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援することで、持続可能な地域経済が形成できる。 ■ 人口減少に伴い、中小企業経営者の減少は進むが、事前に融資、経営相談支援をすることで、継続的な経営につながる可能性がある。 ■ 新しい発想、新たな商品開発には産学官連携が必須である。 ■ スタートアップ支援やリモートオフィスなど、整備された環境がより広く認知されることが必要。 ■ 様々な分野への恩恵が期待される人口増加が必要。
起業 ・ 企業立地	■ スタートアップ支援や既存企業との伴走など、若い力を集めることは非常に有意義である。若い人材の流入は人口増につながることから、起業創業の推進と新産業の創出は重要な施策である。 ■ 新たに創業を志す事業者が持続的に事業を続けられるよう、創業者と多様な企業が相互に連携・協調できる仕組みが必要。 ■ 東海環状自動車道の全線開通により、新たな企業進出や雇用創出が期待される。優良企業の誘致、地域大学と企業との連携による人材登用やプロフェッショナル人材を集めることが、産業振興の効果として期待できる。 ■ 地域の特性を生かした拠点形成が必要。

分野	主な提案・意見
製造業 ・ 地場産業	■既存企業の雇用、技術など貴重な経営資源を次世代に円滑に承継することが喫緊の課題。 ■中小企業の技術、技能は熟練者に大きく依存しており、その伝承は急務。 ■高い技術力と地の利を生かした生産体制を継承継続していくためには、時代に合わせた売れるものづくりが必要。 ■新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地場産業には公的な支援が必要。
商業	■商店街で起業する若者や個人事業主が、経営を持続できるビジネスモデルの確立が必要。 ■閉店や廃業した店舗をリノベーションして再活用する若者や女性への創業、起業支援が重要。 ■商店街に多様な業種が立地しているという魅力を高めることで、来街者が増え、空き店舗への出店希望者が増える。 ■第3者による事業承継を進めていくマッチング施策が必要。
就業	■人口減少社会における人材確保について、DX化の推進が必要。 ■働き手の補完的役割としてAI技術の導入が必要。 ■with コロナ、ポストコロナ時代の社会経済に対応するべく、デジタル化に対応した人材開発や、テレワークなどの多様な働き方の定着が必要。 ■少子高齢化、生産年齢人口の減少に対応するため、様々な事情の下でも意欲と能力を最大限発揮できる環境整備が必要。 ■多様な人材の活躍促進と雇用の安定のため、就職氷河期世代、高齢者、若者、女性、障害者、外国人等の就労支援の強化、労働環境の整備等を図ることが必要。 ■雇用創出には地場産業支援、新たな産業の創出とその成長支援が必要。 ■職業に必要な技能及び知識を習得するための職業訓練を推進し、業種・地域・職種を越えた再就職等の促進を図ることが必要。

5 岐阜市産業の課題

岐阜市の産業に関する現状と、各種産業団体へのアンケートによる提案や意見などを踏まえ、岐阜市の産業の課題を整理しました。



²³ 新しいビジネスモデルを提案し、起業しようとしている、または創業して2～3年程度の企業や事業者とその取り組みのこと。

6 コンセプト（目指す姿）

産業振興により「選ばれるまち 岐阜市」へ

7 基本理念

コンセプトに基づき、本ビジョンが目指す基本的な考え方として3つの基本理念を掲げます。

①新たな価値を生み出すまち

事業者による経済活動は、所得を生み出すだけでなく、市民に働く場を提供し、公共サービスの財源となるなど、新たな価値を生み出します。

既存の地域産業の持続的な発展を支援するとともに、本市の有する地域資源を有効活用した産業の集積や、事業者の革新的な取り組みによる新しい産業の創出を促すことで、市民の暮らしを豊かにします。

②多様な人材が活躍するまち

多様な人材が活躍し続けることは、地域産業のさらなる発展を促し、地域経済の好循環につながります。

市民一人ひとりが自分の持てる力を発揮できるよう、働く場や働き方の環境づくりを支援し、多様な人材が働くことができる、ワークダイバーシティ²⁴を推進します。

③デジタル化で成長するまち

デジタル技術の活用により、事業者の課題解決や成長発展のみならず、市民の働き方や地域の課題解決など、様々な場面における変革が期待されます。

AIやIoTなどのデジタル技術やデジタルツールの活用を支援することで、新たな価値やサービスを創出し、地域経済の活性化に資するDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。

²⁴ 若者、女性、高齢者、外国人、障がい者等の多様な人材が、働くことを土台に活躍できる社会の実現を目的とした、多様性のある働き方のこと。

8 基本戦略・数値目標

令和 13（2031）年度に向けて、基本理念に基づき、本ビジョンの基本戦略と達成目標を 5 つ掲げます。

（1）中小企業への経営支援

本市産業の重要な担い手である中小企業へ継続的な支援をすることで、あらゆる分野における本市産業の活性化を図ります。

ビジョンが目指す
SDGs のゴール



【基本戦略】

①経営相談

中小企業の経営改善のため、経営相談や経営指導などの支援体制の充実を図ります。また、D X などデジタル技術による、中小企業の課題解決や成長発展を支援します。

施策の例

- D Xをはじめとしたデジタル技術に関する情報提供
- オンライン見本市等への出展支援
- 商工会議所と連携した経営改善の支援
- 経営に関する研修や経営者による意見交換会の開催
- 脱炭素化など事業者の成長に資する新たな事業分野の情報提供



②資金調達

中小企業の事業活動の促進および健全経営に寄与するため、中小企業の資金繰りを支援します。

施策の例

- 新型コロナウイルス感染症など緊急時における支援
- 岐阜市信用保証協会を活用した融資
- D X 推進に必要な設備や機器の導入等への支援

③事業承継

円滑な事業承継を促進し、中小企業の事業継続と雇用の場の確保を図ります。

施策の例

- 金融機関と連携したM&A²⁵による事業承継²⁶支援
- 災害時や平時のリスク対応力を向上する「事業継続力強化計画²⁷」の策定支援

【数値目標】

指標	現状	目標
市内総生産 (岐阜県「市町村民経済計算」)	1 兆 6,515 億円 (平成 30 年)	就業者 1 人当たり市内 総生産の岐阜県平均を 上回る (令和 13 年)

²⁵ 企業の合併(Mergers)と買収(Acquisitions)の略で、複数の会社が一つになったり(合併)、ある会社が他の会社を買ったりすること(買収)。

²⁶ 企業の「経営権」や、ノウハウ、人材などの「経営資源」を後継者に引き継ぐこと。

²⁷ 中小企業が行う防災・減災の事前対策に関する計画のこと。経済産業省の認定を受けることで、税制優遇や補助金の加算などの支援策を活用できる。

(2) スタートアップ・企業立地の推進と新産業の創出

東海環状自動車道西回りルートの開通を見据え、地域の優位性や個性を活かした地域経済の新たな発展を促進します。

ビジョンが目指す
SDGsのゴール



【基本戦略】

① スタートアップ支援

起業を目指す人の起業相談、起業後のフォローや、新たな事業やサービスの創出および経営安定化を支援します。

施策の例

- スタートアップ支援
- リモートオフィス²⁸活用による新たな働き方支援
- 起業家および異業種間の交流促進



② 産学官連携²⁹による共同研究開発・成長産業育成

地域大学と中小企業による産学官での共同研究や市場開拓の促進を図ります。

施策の例

- 地域大学や異業種間の交流促進による産学官連携を支援
- 共同研究開発による新商品・高付加価値商品・新技術・新サービス等の開発や販路開拓支援
- 新たな事業分野への進出支援
- 農商工連携³⁰の促進
- 6次産業化³¹商品の開発支援



③ 地域の特性を生かした企業誘致

地域特性や輸送交通の利便性、地域大学における人材育成などの優位性を生かして、民間活力による新たな開発手法も使いながら農業6次産業化やライフサイエンス分野を重点に、ものづくり産業等の集積を図ります。

施策の例

- ものづくり産業等の集積
- 企業誘致・立地支援

【数値目標】

指標	現状	目標
岐阜市スタートアップ支援事業による起業家数（岐阜市）	— （令和2年）	のべ100件 （令和13年）
企業などが新事業を展開しやすいまちだと思ふ人の割合 （岐阜市「市民意識調査」）	15.3% （令和2年）	 （令和13年）

²⁸ 岐阜市リモートオフィス(Neo work-Gifu)内にあるオフィス形態のひとつ(個別室)。他に「シェアオフィス(固定席)」や「コワーキングスペース(自由席)」があり、企業のサテライトオフィスやテレワークなど、多様なニーズに合わせて利用できる。

²⁹ 新技術の研究開発や、新事業の創出を図ることを目的として、民間企業(産)、大学などの教育機関・研究機関(学)、政府・地方公共団体(官)が連携すること。

³⁰ 地域の特色ある農林水産物、美しい景観など、長い歴史の中で培ってきた貴重な資源を有効に活用するため、農林漁業者と商工業者の方々がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むもの。

³¹ 農林漁業者等が必要に応じて農林漁業者等以外の者の協力を得て主体的に行う、1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みのこと。

(3) 地場産業の振興

本市の歴史や風土を背景として生まれた地場産業が、将来にわたって存続できるよう、経営力の強化を図ります。

ビジョンが目指す
SDGsのゴール



【基本戦略】

①新たな価値を生み出す地場産業支援

高い技術力を生かし、多様化する価値観と消費活動に合う製品開発を支援します。

施策の例

- 多様化する価値観と消費活動に合う製品開発支援
- 従事者の能力開発と技術力向上に資するセミナーの開催

②販路拡大支援

アパレル産業のブランド確立に寄与する、商品の高付加価値化、販売促進、新たな販路開拓を支援します。

施策の例

- 一般消費者向けイベントの開催支援
- バイヤー向け見本市の開催支援
- コンテスト、展示会等の開催支援



③伝統工芸品拡販に向けた技術伝承

伝統工芸品の技術の保存と伝承を図り、職人育成を支援します。また、展示会や物産展による市外へのPRを実施します。

施策の例

- 後継者の確保・育成支援
- 伝統工芸品の市内・市外展示PR
- 伝統工芸品の組合・協会への支援
- 物産展の開催支援



【数値目標】

指標	現状	目標
商業や工業などの活力のあるまちだと思ふ人の割合 (岐阜市「市民意識調査」)	14.5% (令和2年)	 (令和13年)

(4) 商業振興

多様な商店によって構成される商店街の魅力を引き継ぎ、新たな魅力を加えることで、人々が集まる商店街をつくります。

ビジョンが目指す

SDGsのゴール



【基本戦略】

①商店街のにぎわい創出

商店街の魅力向上のため、集客効果の高いまつりやイベント等の開催、商店街における起業、事業承継、経営持続を支援することで、来街者の増加を図ります。

施策の例

- 集客イベントの開催支援
- 不動産のリノベーション³²及び貸し出し事業支援
- 空き店舗を活用した新規事業の支援
- 空き店舗への新規出店促進
- スタートアップ支援（再掲）



②中心市街地の商業振興

金公園の再整備や高島屋南第一種市街地再開発事業（柳ヶ瀬グラッスル 35）など、まちづくりが大きく動いている中心市街地において、空き店舗を活用した新規事業の実施や、新規出店を促進することで、商店街の新たな魅力創出を図ります。

施策の例

- 空き店舗を活用した新規事業の支援（再掲）
- 空き店舗への新規出店促進（再掲）
- バイローカル運動³³
- 商店街共同施設の整備



【数値目標】

指標	現状	目標
中心市街地における通行量 （岐阜市「歩行者・自転車通行量調査」）	総通行量（全域） 372,033 人 （令和 2 年）	 （令和 12 年）
空き店舗数 （岐阜市「空き店舗調査」）	41 店舗 （令和 2 年）	20 店舗 （令和 13 年）
商業や工業などの活力のあるまちだと思ふ人の割合【再掲】 （岐阜市「市民意識調査」）	14.5% （令和 2 年）	 （令和 13 年）

³² 既存の建築物を大規模に改装し、用途変更や機能の高度化を図り、新たな価値を加えること。

³³ 岐阜市内における消費を喚起し、地域経済循環を促進するため、市内店舗での購入や食事、地産地消、さらには市内観光施設等の利用などを推進していく取り組み。

(5) 就労環境の整備

多様な人材の就職支援、多様性のある働き方への支援を通じて、多様な人材が働き続け活躍する社会を実現します。

ビジョンが目指す
SDGsのゴール



【基本戦略】

①多様な働き方への環境整備

多様性のある働き方を支援し、働く人のワーク・ライフ・バランス³⁴を実現します。

施策の例

- テレワーク環境の整備
- リモートオフィス活用による新たな働き方支援（再掲）



②ワークダイバーシティの推進

若者、女性、高齢者、外国人、障がい者等の多様な人材が、働くことができる社会を実現します。

施策の例

- 相談から就労までのワンストップ支援
- 個人に寄り添った支援プログラムの整備
- 合同企業説明会の開催
- 若者・学生向けの就職活動支援
- シルバー人材センター³⁵との連携
- 外国人材の活用推進
- 女性の離職防止・再就職支援
- 障がい者の超短時間雇用³⁶



③活躍し続ける雇用・職場環境づくり

人材の確保と就職後の定着率向上を図るため、働きやすい労働環境を整備します。

施策の例

- 事業主向けの労務相談窓口設置
- 求職者・雇用者を対象としたセミナーの開催



【数値目標】

指標	現状	目標
就労環境に恵まれたまちだと思える人の割合 (岐阜市「市民意識調査」)	30.7% (令和2年)	 (令和13年)

³⁴ 仕事にやりがいや充実感を感じながら、家庭でも家族や地域の関わり、趣味など様々な時間を楽しめるよう、家庭環境やライフスタイルに応じて、ワーク(仕事)とライフ(生活)のよりよいバランスを実現すること。

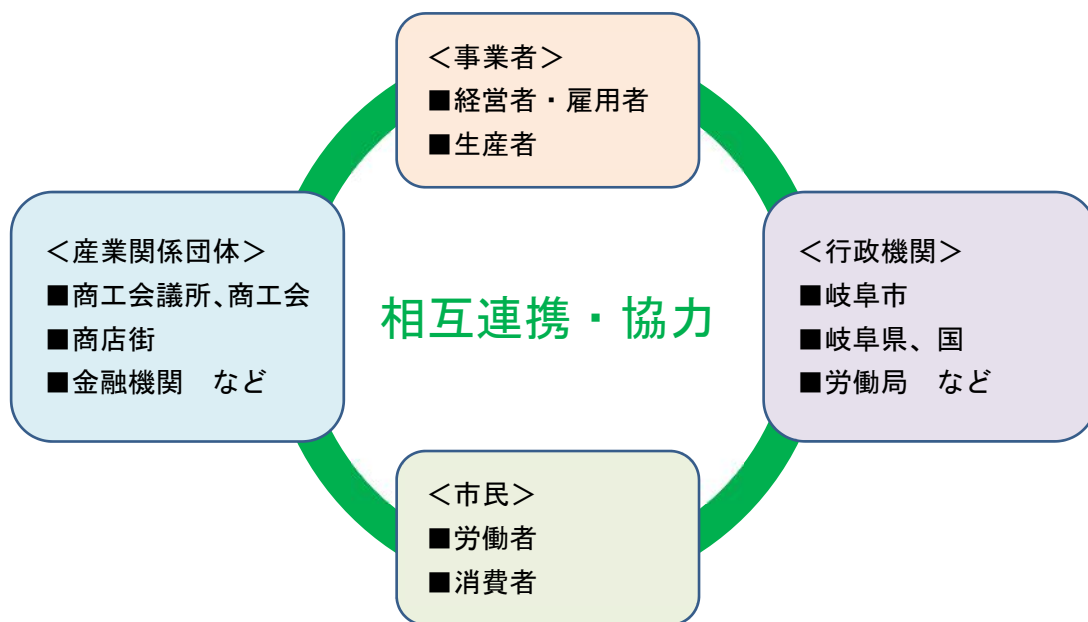
³⁵ 豊富な経験やすぐれた能力を持つ高齢者で組織され、補助的・短期的な仕事をととして社会に貢献することで生きがいをもとめている団体。

³⁶ 主に障害のある方を対象とした、短時間の労働でも報酬を得られる就労モデル。

9 ビジョン推進体制・進行管理

(1) ビジョンの推進体制

ビジョン実現に向けた事業実施にあたっては、経営者であり雇用者である事業者、商工会議所、商工会、商店街や金融機関などの産業関係団体、本市をはじめ国や県、労働局などの行政機関が相互に連携・協力を図り、労働者であり消費者でもある市民の皆様とともに推進します。



(2) ビジョンの進行管理

ビジョンの推進にあたっては、PDCAサイクルの考え方に基づき、本市が中心となり進行を管理します。また、産業を取り巻く情勢変化に柔軟に対応するため、施策の実施状況や進捗管理に応じて、必要な計画の見直しを行います。

P l a n	(計画)	情勢変化に応じた施策の策定
D o	(実行)	施策の実施
C h e c k	(評価)	施策の点検・評価・分析
A c t i o n	(改善)	施策の改善・計画の見直し

参考資料

■ 用語解説(ビジョン内での定義含む)

あ IoT

Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれ、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すこと。

い EC

Electronic commerce の略で、電子商取引市場のこと。インターネットなど情報通信ネットワークによる、取引、決済のこと。

え AI

Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと。

M&A

企業の合併(Mergers)と買収(Acquisitions)の略で、複数の会社が一つになったり(合併)、ある会社が他の会社を買ったりすること(買収)。

か 完全失業率

収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた者。

さ 産学官連携

新技術の研究開発や、新事業の創出を図ることを目的として、民間企業(産)、大学などの教育機関・研究機関(学)、政府・地方公共団体(官)が連携すること。

し 事業継続力強化計画

中小企業が行う防災・減災の事前対策に関する計画のこと。経済産業省の認定を受けることで、税制優遇や補助金の加点などの支援策を活用できる。

事業承継

企業の「経営権」や、ノウハウ、人材などの「経営資源」を後継者に引き継ぐこと。

自然動態

人口における出生数と死亡数の差。

持続可能な開発目標(SDGs)

平成 27(2015)年 9 月に全 193 の国連加盟国の合意によって決められた 2030 年を達成の期限とする国際目標。持続可能な世界を実現するための 17 のゴールと 169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残されない」ことを誓っている。

市内総生産

市内における生産活動によって、新たに生み出された付加価値の評価額のことで、産出額から中間投入(原材料費, 光熱費等の経費)を除いたもの。

社会動態

人口における転入数と転出数の差。

シルバー人材センター

豊富な経験やすぐれた能力を持つ高齢者で組織され、補助的・短期的な仕事をとおりて社会に貢献することで生きがいをもとめている団体。

す スタートアップ

新しいビジネスモデルを提案し、起業しようとしている、または創業して 2～3 年程度の企業や事業者とその取り組みのこと。

そ 創業比率

期間中の「新設事業所の年平均」の「期首時点の既存事業所数」に対する割合。

た 第1次産業

自然界に働きかけて直接に富を取得する産業。農林漁業等。

第2次産業

第 1 次産業が採取・生産した原材料を加工して富を作り出す産業。製造業等。

第3次産業

第 1 次産業および第 2 次産業以外の業種を対象とする産業。小売業等。

ち 中心市街地

岐阜市中心市街地活性化基本計画に定める、中心市街地活性化基本計画区域(「岐阜駅北地域」「柳ヶ瀬通周辺地域」「つかさのまち」を核とする区域)のこと。

中心部

中心市街地の商店街の他、千手堂、美園町、七軒町、伊奈波、西野町、昭和町、金園町商店街等のこと。

地価公示価格

地価公示法に基づいて、国土交通省土地鑑定委員会が、適正な地価の形成に寄与するために、毎年1月1日時点における標準地の正常な価格として公示した価格。

超短時間雇用

主に障害のある方を対象とした、短時間の労働でも報酬を得られる就労モデル。

て テキスタイル

織物。布地のこと。

DX(デジタルトランスフォーメーション)

事業者がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

テレワーク

ICT を活用して、場所と時間を有効に活用できる柔軟な働き方。自宅で働く在宅勤務、移動中や出先で働くモバイル勤務、本拠地以外の施設で働くサテライトオフィス勤務がある。

伝統工芸品

日常生活の用に供され、手工業により製造されるもの。岐阜市の伝統工芸品である「岐阜提灯」「岐阜和傘」「岐阜渋うちわ」「岐阜油紙・のぼり鯉」「美濃筒引き本染め・手刷り捺染」は岐阜県郷土工芸品の指定を受けている。また、「岐阜提灯」は伝統的工芸品産業の振興に関する法律(昭和49年法律第57号)に基づき、「伝統的工芸品」として経済産業大臣の指定を受けている。

と 特化係数

地域の産業別生産額構成比を、全国の産業別生産額構成比で除したものであり、その値が1より大きければ、その地域は当該産業に特化していることを示している。

の 農商工連携

地域の特色ある農林水産物、美しい景観など、長い歴史の中で培ってきた貴重な資源を有効に活用するため、農林漁業者と商工業者の方々がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むもの。

は バイローカル運動

岐阜市内における消費を喚起し、地域経済循環を促進するため、市内店舗での購入や食事、地産地消、さらには市内観光施設等の利用などを推進していく取り組み。

ひ BtoC

Business to Consumer の略で、企業と一般消費者間で行う取引のこと。他に企業間で行うBtoB、個人間で行うCtoCがある。

非労働力人口

収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、休業者及び完全失業者以外の者。

ゆ 有効求人倍率

有効求人数を有効求職者数で割ったもの。雇用状況を判断する指標であり、労働需給に対する足元の動向を敏感に反映するもの。

り リノベーション

既存の建築物を大規模に改装し、用途変更や機能の高度化を図り、新たな価値を加えること。

リモートオフィス

岐阜市リモートオフィス(Neo work-Gifu)内にあるオフィス形態のひとつ(個別室)。他に「シェアオフィス(固定席)」や「コワーキングスペース(自由席)」があり、企業のサテライトオフィスやテレワークなど、多様なニーズに合わせて利用できる。

ろ 6次産業化

農林漁業者等が必要に応じて農林漁業者等以外の者の協力を得て主体的に行う、1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みのこと。

わ ワークダイバーシティ

若者、女性、高齢者、外国人、障がい者等の多様な人材が、働くことを土台に活躍できる社会の実現を目的とした、多様性のある働き方のこと。

ワーク・ライフ・バランス

仕事にやりがいや充実感を感じながら、家庭でも家族や地域の関わり、趣味など様々な時間を楽しめるよう、家庭環境やライフスタイルに応じて、ワーク(仕事)とライフ(生活)のよりよいバランスを実現すること。

岐阜市産業振興ビジョン

令和4（2022）年3月

発行 岐阜市

編集 岐阜市 経済部経済政策課

〒500-8701 岐阜市司町 40 番地 1

TEL 058-265-3896

ホームページ <https://www.city.gifu.lg.jp/>